

支出調書

会派名		代表者		経理責任者		起案者	
日本共産党郡山市議団						遠藤 隆	
区分	事由	費目・金額				小計	
1 調査研究費		交通費		旅費			
		自動車燃料費		資料作成費			
		調査委託費		振込料			
2 研修費		会場費		講師謝金			
		出席者負担金・会費		交通費			
		旅費		自動車燃料費			
		資料作成費		食糧費			
		振込料					
3 広報費	会派市議会に於り No.159発行	会場費		交通費		¥416625	
		自動車燃料費		資料作成費			
		広報誌(紙)	¥264000	報告書等印刷費			
		送料(折込料含む)	¥152625	ウェブページ掲載代			
		茶菓子代		振込料			
4 広報費		会場費		交通費			
		自動車燃料費		資料作成費			
		茶菓子代		振込料			
5 要請陳情活動費		交通費		旅費			
		自動車燃料費		資料作成費			
		振込料					
6 会議費		会場費		交通費			
		自動車燃料費		資料作成費			
		振込料					
7 資料作成費		印刷製本費		翻訳料			
		筆耕料		振込料			
8 資料購入費		法規追録代		参考図書代			
		新聞(日刊紙)購読料		雑誌等購読料			
		有料データベース等利用料		振込料			
9 人件費		賃金		社会保険料等			
		振込料					
10 事務所費		備品購入費		事務機器等リース代			
		消耗品等事務費		印刷代			
		振込料		配送手数料			
11 通信運搬、自動車燃料費		電話料等(按分)		郵便料等			
		自動車燃料費(按分)		その他			
支出年月日		令和7年8月8日	現金出納簿 支出番号	/	合計	¥416625	

支出明細書兼支出証明書

支出番号 1

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		広報誌(紙) 支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)		「市議会だより」の印刷費用			
内 容		会派発行市議会だより 40,000 枚を印刷			
支出年月日	支 出 先			支 出 金 額	
2025 年 8 月 8 日	有限会社 郡山共同印刷			264,000 円	
上記のとおり支出します。					
議員氏名				遠藤 隆	



領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証 日本共産党 郡山市議団様 No. _____

金額	7	4	1	6	6	2	5
----	---	---	---	---	---	---	---

内 訳
現金
小切手
手形

消費税額等(%)
消費税額等(%)

但市議会だより夏号印刷代、折込代
2025 年 8 月 8 日 上記正に領収いたしました
〒963-8004 福島県郡山市中町15-23
有限 郡山共同印刷
会社
取締役社長
電話 (024) 932-6958
登録番号

200円

GR1623

※領収書等貼付欄に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

請求書

2025年8月6日

日本共産党郡山市議団 御中

登録番号 T3380002009370

有限会社郡山共同印刷

代表取締役

〒963-8004

福島県郡山市中町15番23号

区分	内 容	備 考	数 量	単 位	単 価	金 額
	市議会だより 25年夏号		40,000	枚	6.00	240,000
	同 新聞折込 8月7日朝刊		37,500	枚	3.70	138,750

小計 378,750

税 (10%) 37,875

合計金額 (円) ¥416,625

支払いの詳細

受取人名: 有限会社郡山共同印刷

銀行名: ㈱大東銀行 本店営業部

銀行・支店コード: 0514 / 030

口座番号: 普通 1311317

その他の情報

会社名

有限会社郡山共同印刷

電話

024-932-6958

携帯

電子メール

kyodou@sea.plala.or.jp

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

広報誌全体と対象外面積で按分する。

1 広報誌全体面積

$$271 \text{ mm} \times 381 \text{ mm} \times 2 \text{ 面} = 206,502 \text{ mm}^2 \dots i$$

2 対象外面積

$$\textcircled{1} \quad \text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$$

$$\textcircled{2} \quad \text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$$

$$\textcircled{3} \quad \text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$$

$$\textcircled{4} \quad \text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$$

$$\textcircled{5} \quad \text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$$

$$0 \text{ mm}^2 \dots ii$$

3 按分割合

$$ii \div i \times 100 = \text{対象外按分率 } 0 \%$$

4 対象経費算出

$$\text{支出額 } 264,000 \text{ 円} \times \text{対象外按分率 } 0 \% = 0 \text{ 円} \dots iii$$

(1円以下切り上げ)

$$\text{支出額 } 264,000 \text{ 円} - iii = \underline{\underline{\text{対象経費 } 264,000 \text{ 円}}}$$

中学校給食センター整備は、市直営で実施すべきです！

岡田市議代表質問

6月議会
報告

PFI事業はなぜダメなのか？

PFI法では、基本理念に「民間事業者の収益性を確保する」と明記するとともに、「国及び地方公共団体の民間事業者に対する関与を必要最小限のものとする」と、請負業者の裁量権を制限しないよう規定されている。日本自治体労働組合総連合（自治労連）の弁護団が2019年3月に出した「包括的民間委託についての意見書」では、特に学校給食について取り上げ、「委託料には人件費に加えて企業の利益が『管理経費』などの名目で加算されることになり、結局、直営の時よりもコストが高くなる恐れがあり、かえって住民サービスの低下を招く」と述べ、民間委託の危険性を指摘している。



質問：子どもたちの給食施設に、請負企業の収益性が優先されるPFI事業を導入してよいのか、今の段階で再検討すべきではないか。
答弁：「導入可能性調査」で、運営や維持管理費を含めたトータル経費削減とサービスの向上が期待できることから、PFI手法を採用する。献立作成、食材調達、給食費の設定等については、従来通り、市が責任を持って実施する。

PFI事業について

質問：コメ不足と価格高騰の原因となった、2004年の食糧法改正によるコメ自由化をはじめとした20年における自民党農政の失敗により、本市の農家戸数は、2000年と2020年の比較で2分の1に減少しており、本市農業は、存続の危機を迎えている。農家人口の減少対策、所得安定策など、米作農家に対する抜本的支援が必要ではないか。
回答：本市では、国の経営所得安定対策のうち「水田活用直接支払交付金」を活用し、そばや大豆、輸出用米や高収益野菜など、水田を活用し転作した農業者に支援してきた。しかし、全国的にコメの販売価格が昨年比約2倍になっていることから、国は、2027年度からコメ政策を根本的に見直すとしているので、国の動向を注視していきたい。本市としても、農業者にとって再生可能な農業所得を確保できる政策の実現を要望し、農業の持続的発展に取り組んでいく。

農政の課題について

質問：「憲法と地方自治法を守るという戦後の民主的な市政運営の基本」について、市長の見解は？
回答：憲法と地方自治法では、地方の自主性と自立性の保障、並びに住民の意思に基づいた行政運営により、公共の福祉の実現を目指すことが示されている。私の「市民目線」と「現場主義」重視の政治姿勢は、これと重なるものと思う。政策の立案や実行にあたっては、現場の実情に即した柔軟で実効性のある判断を重視していく。

市長の政治姿勢について

6月定例会が6月13日から7月2日まで開催されました。6月20日に岡田議員が代表質問を、24日に遠藤議員が市政一般質問を行い、7月2日の閉会日には岡田議員が、中学校給食センター建設をPFI事業で実施する議案と国民健康保険料の改定等の議案に反対し、請願4件の採択を求めて討論を行いました。

生活保護行政の問題について

質問：生活保護費の増額について、本市として大至急、緊急の対応を検討しなければならぬ事態ではないか？
答弁：国の「社会保障審議会生活保護基準部会」が5年に一度「全国家計構造調査」に基づいた評価、検証等を踏まえ、生活保護の基準額を決めている。本市としては、その基準に基づき、適切に制度を実施していく。

質問：自家用車の保有については、合理的かつ常識的な範囲で保有を認めるべきではないか。
答弁：自家用車の保有は、「公共交通機関の利用が著しく困難な地域に居住する被保険者の通勤及び通院等に利用する場合など」認められるとなっている。移送費の支給は、「原則として居住地等に比較的近距離に所在する医療機関に限る」とされているが、個別に内容を審査し、必要に応じて給付している。

国民健康保険制度の問題について

質問：限界まできている加入者負担を軽減させるため、本市としても何らかの取り組みを検討する必要があるのではないか。
答弁：物価高騰などの、予想される本年度の税収不足分については、全額、財政調整基金から充当する等して、税率等を据え置いている。更なる市独自の負担軽減策の実施は、加入者以外に負担を求めることになり、税負担の公平性の観点から、現時点では考えていない。

質問：マイナ保険証更新の間の医療空白を生まないために、いくつかの自治体で実施しているような資格確認書の全員送付を、本市でも検討すべきではないか。
答弁：国は、国民健康保険の被保険者は「後期高齢者とは違う」と、「全員一律に資格確認書を交付する状況ではない」との見解を示していることから、現時点では一斉交付は考えていない。

生活保護制度は破綻している！！

この物価高騰の中、一カ月7万円の生活費では「やっていけない」の声が続出している。「いのちの聲」訴訟の最高裁判決で、2013年からの保護費の減額が「違法」との判断が示されたように、現行の保護費は、あまりに低額である。しかも、その不十分な金額でさえ、水際作戦でなるべく該当させないような指導が行われている。例えば、自家用車の保有、通院費の支給等、当然認められるべき状況なのに、「貧乏」扱いされ却下されてしまう。金額、運用の両面で、生活保護制度は、破綻していると言わざるを得ない。

市議会だより

日本共産党郡山市議団

No. 159 2025年夏号

郡山市朝日一丁目23-7
TEL 024-924-2500



遠藤たかし



岡田 哲夫

郡山市の情報システム標準化後の運用経費は1.4倍に！ 国の責任が問われている！

遠藤市議一般質問

市内クリーンセンター再整備の基本方針

既存施設の老朽化、災害時対応力の強化、安した処理体制の確保を目的に、建て替えを実施。新たな河内施設と富久山施設の2拠点体制を持する。スケジュールは以下のとおり。

令和6～8年度：基本計画策定
令和8～11年度：PFI導入調査・事業者選定
令和11年度：設計開始
令和16年度：完成・供用開始
令和18年度：既存施設撤去完了予定
令和10年度までに環境影響評価を実施し、法令守に努める。また、地元住民との説明と合意或に努める。

立処分場の使用可能期間
第3期：使用可能期間約4年
第4期：使用可能期間約30年
却灰等の再資源化事業の展望：
年間約400tを貴金属回収などで再資源化
最終処分場の延命、税外収入の確保、リサイクル率の向上
「キュラーエコノミー推進にもつながる取り組み

自治体システム標準化は国策として進められたものであるが、運用経費は「少なくとも3割削減を目指す」との方針に反し、大幅に増大する見込みである。

その要因として、国の定める標準仕様の増大により開発・保守費用が肥大化したこと、またシステムの肥大化と相まって、当初期待されたガバメントクラウド利用の低減効果が得られなかったことも十分に想定される。

このため、想定を上回る運用経費の増大については、国の責任において適切に財政措置を行うこと。

答弁：郡山市の標準化システム移行に係る費用について標準化システム移行対象20業務のうち、今年度に移行完了する住民基本台帳システム等12業務システムのみの費用に關しては、令和12年度までの契約期間における総額は14億3,498万円になります。

本市におきましても、特定移行支援システムを除き、標準化移行後、年間約1.4倍増になるものと推計しております。今後、あらゆる機会をとらえ、国に対して財政支援の要望を行うとともに、運用費用の軽減のために見直しも継続して研究してまいります。

質問：地方自治体の標準化システムは、当初、3割の運用経費の削減が見込まれ、2025年度までに移行すれば、その移行費用は国が全額補助するとしたため、全国一斉に移行作業が進められましたが、2025年度末まで移行できないシステムを抱える自治体が31%にも上り、移行支援期間を2030年度末までに延期せざるをえませんでした。

また、運用経費の増大は、中核市市長会よれば、平均2、3倍に増嵩、金額にすれば平均3億4、600万円以上の増というところで、今年1月に政府に対して「地方公共団体情報システム標準化に関する緊急要望」を提出しています。

国策として進められた地方自治体の情報システム標準化については、市民サービスの向上はなく、システム対応だけで一般財源が増加することは議会へも市民へも説明がつかない、増加分については「国が自治体へ補助するしかないのではないが」と全国の自治体から声が沸きあがっています。

学校教育に関しては、防衛省の「はじめての防衛白書」が小学校の図書館へ参考資料として送付されたことに対する教育現場での対応について、また、学校施設長寿命化の交付金が削減された問題について質問しました。

その他、河内クリーンセンター再整備事業について、地域経済の活性化のための、若い世代へのスタートアップ支援と高齢化が進む地域経済の事業承継支援について質問しました。

賛否が分かれた議案と請願（○は賛成 ×は反対）

件名	志 期 会	新 政 会	公 明 党	緑 風 会	自 民 党	共 産 党	立 憲 郡 山	無 所 属 の 会	立 憲	れ い わ
市議団が反対した議案										
学校給食センター集約化新設	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
民健康保険税の課税限度額引き上げ	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
市議団が賛成討論した請願										
中程度難聴者への支援を求める誓願	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○
安定供給と農業支援を求める意見書提出	×	×	×	×	×	○	×	×	○	○
ボイス制度廃止を求める意見書提出	×	×	×	×	×	○	○	×	○	○
税5%への減税を求める意見書提出	×	×	×	×	×	○	×	×	○	○

質問：令和7年度の国の学校施設環境改善交付金が不採択となり、柴宮小学校舎と行徳小屋内運動場の改修計画を見直す必要が生じた。国の交付金削減は、大きな問題ではないか。

答弁：入札中止となった2校（柴宮小・行徳小）については財源確保のため、国は、の動向を注視しつつ、起債や基金の活用を検討。児童の安全や学校運営への影響も考慮しながら改修計画の見直しを進行中。中止となっていない4校の改修（大成・芳賀・小山田・安積第二）については継続事業として、計画通り改修工事を実施。入札は5月中旬に完了し、7月着工に向けて準備中。財源は公共施設等適正管理推進事業債や総合管理基金を活用予定。今後の改修計画への影響については、国の補助金の減額により、今後の改修計画にも影響が及ぶ可能性あり。財源確保と事業の優先順位を再検討しながら、年次計画に基づく改修を継続する方針。

質問：戦後80年を迎える今年、防衛省が全国の小学校に一冊ずつ送付した「はじめての防衛白書」は、スタンドオフ防衛や敵基地攻撃、武器の写真付き紹介、基地強化など軍事的な情報肯定的に記されているとともに、特定国を脅威と明示する等、憲法の平和主義や教育の中立性との関係で問題がある。各学校で、どのように扱うよう指導しているのか。

答弁：教育的対応としては、現代の情報社会では、児童生徒が世界の紛争状況を容易に知ることができるよう、教育基本法に基づき、平和教育を含む人格形成を重視した教育活動を推進している。今後も、児童生徒が平和を尊重し希求する態度を育むよう、学校教育の充実に努める。

学校施設の長寿命化対策について

「はじめての防衛白書」について

支出明細書兼支出証明書

支出番号 1

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費		送料(折込料含む) 支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)		会派「市議会だより」を新聞朝刊に折り込む費用の支払い			
内 容		会派「市議会だより」57,500枚の折り込み費用			
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
2025 年 8 月 8 日	有限会社 郡山共同印刷		152,625 円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名				遠藤 隆	



領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証 日本共産党 郡山市議団様 No. _____

金額	7	4	1	6	5	2	5
----	---	---	---	---	---	---	---

内 訳	
現金	
小切手	/
手形	/
消費税額等(%)	
消費税額等(%)	

但市議会だより夏号印刷代、折込代

2025 年 8 月 8 日 上記正に領収いたしました

〒963-8004 福島県郡山市中町15-23

有限 郡山共同印刷

取締役社長

電話 (024) 932-6958

登録番号

GR1629

領収書及び料金内訳明細書等は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第 11 号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

請求書

2025年8月6日

日本共産党郡山市議団 御中

登録番号 T3380002009370

有限会社郡山共同印刷

代表取締役

〒963-8004

福島県郡山市中町15番23号

区分	内 容	備 考	数 量	単 位	単 価	金 額
	市議会だより 25年夏号		40,000	枚	6.00	240,000
	同 新聞折込 8月7日朝刊		37,500	枚	3.70	138,750

小計 378,750

税 (10%) 37,875

合計金額 (円) ¥416,625

支払いの詳細

受取人名: 有限会社郡山共同印刷

銀行名: (株)大東銀行 本店営業部

銀行・支店コード: 0514 / 030

口座番号: 普通 1311317

その他の情報

会社名

有限会社郡山共同印刷

電話

024-932-6958

携帯

電子メール

kyodou@sea.plala.or.jp

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

広報誌全体と対象外面積で按分する。

1 広報誌全体面積

$$271 \text{ mm} \times 381 \text{ mm} \times 2 \text{ 面} = 206,502 \text{ mm}^2 \dots i$$

2 対象外面積

①	mm ×	mm =	mm ²
②	mm ×	mm =	mm ²
③	mm ×	mm =	mm ²
④	mm ×	mm =	mm ²
⑤	mm ×	mm =	mm ²
			0 mm ² … ii

3 按分割合

$$ii \div i \times 100 = \text{対象外按分率 } 0 \%$$

4 対象経費算出

$$\text{支出額 } 152,625 \text{ 円} \times \text{対象外按分率 } 0 \% = 0 \text{ 円} \dots iii$$

(1円以下切り上げ)

$$\text{支出額 } 152,625 \text{ 円} - iii = \underline{\underline{\text{対象経費 } 152,625 \text{ 円}}}$$

中学校給食センター整備は、市直営で実施すべきです！

岡田市議代表質問

6月議会
報告

6月定例会が6月13日から7月2日まで開催されました。6月20日に岡田議員が代表質問を、24日に遠藤議員が市政一般質問を行い、7月2日の閉会日には岡田議員が、中学校給食センター建設をPFI事業で実施する議案と国民健康保険料の改定等の議案に反対し、請願4件の採択を求めて討論を行いました。

市長の政治姿勢について

質問：「憲法と地方自治法を守る」という戦後の民主的な市政運営の基本について、市長の見解は？
回答：憲法と地方自治法では、地方の自主性と自立性の保障、並びに住民の意思に基づいた行政運営により、公共の福祉の実現を目指すことが示されている。私の「市民目線」と「現場主義」重視の政治姿勢は、これと重なるものと思う。政策の立案や実行にあたっては、現場の実情に即した柔軟で実効性のある判断を重視していく。

農政の課題について

質問：コメ不足と価格高騰の原因となった、2004年の食糧法改正によるコメ自由化をはじめとした20年にわたる自民党農政の失敗により、本市の農家戸数は、2000年と2020年の比較で2分の1に減少しており、本市農業は、存続の危機を迎えている。農家人口の減少対策、所得安定策など、米作農家に対する抜本的支援が必要ではないか。
回答：本市では、国の経営所得安定対策のうち「水田活用の直接支払交付金」を活用し、そばや大豆、輸出用米や高収益野菜など、水田を活用した農産物に支援してきた。しかし、全国的にコメの販売価格が昨年比約2倍になっていることから、国は、2027年度からコメ政策を根本的に見直すとしているので、国の動向を注視していきたい。本市としても、農業者にとって再生可能な農業所得を確保できる政策の実現を要望し、農業の持続的発展に取り組んでいく。

PFI事業について

質問：子どもたちの給食施設に、請負企業の収益性が優先されるPFI事業を導入してよいのか、今の段階で再検討すべきではないか。
回答：「導入可能性調査」で、運営や維持管理費を含めたトータル経費削減とサービスの向上が期待できることから、PFI手法を採用する。献立作成、食材調達、給食費の設定等については、従来通り、市が責任を持って実施する。

PFI事業はなぜダメなのか？

PFI法では、基本理念に「民間事業者の収益性を確保する」と明記するとともに、「国及び地方公共団体の民間事業者に対する関与を必要最小限のものとする」と、請負業者の裁量権を制限しないよう規定されている。日本自治体労働組合総連合（自治労連）の弁護団が2019年3月に出した「包括的民間委託についての意見書」では、特に学校給食について取り上げ、「委託料には人件費に加えて企業の利益が『管理経費』などの名目で加算されることになり、結局、直営の時よりもコストが高くなる恐れがあり、かえって住民サービスの低下を招く」と述べ、民間委託の危険性を指摘している。



生活保護行政の問題について

質問：生活保護費の増額について、本市として大至急、緊急の対応を検討しなければならぬ事態ではないか？
答弁：国の「社会保障審議会生活保護基準部会」が5年に一度「全国家計構造調査」に基づいた評価、検証等を踏まえ、生活保護の基準額を決めている。本市としては、その基準に基づき、適切に制度を実施していく。

質問：自家用車の保有については、合理的かつ常識的な範囲で保有を認めるべきではないか。同様に、通院時の移送費について、現状より柔軟に給付できるようにすべきではないか。
答弁：自家用車の保有は、「公共交通機関の利用が著しく困難な地域に居住する被保険者の通勤及び通院等に利用する場合など」認められるとなっている。移送費の支給は、「原則として居住地等に比較的近距離に所在する医療機関に限る」とされているが、個別に内容を確認し、必要に応じて給付している。

生活保護制度は破綻している！

この物価高騰の中、一カ月7万円の生活費では「やっていけない」の声が続出している。「いのちの誓い」訴訟の最高裁判決で、2013年からの保護費の減額が「違法」との判断が示されたように、現行の保護費は、あまりに低額である。しかも、その不十分な金額でさえ、水際作戦でなく該当させないような指導が行われている。例えば、自家用車の保有、通院費の支給等、当然認められるべき状況なのに、「賛成」扱いされ却下されてしまう。金額、運用の両面で、生活保護制度は、破綻していると言わざるをえない。

国民健康保険制度の問題について

質問：限界まできている加入者負担を軽減させるため、本市としても何らかの取り組みを検討する必要があるのではないか。
答弁：物価高騰などの、予想される本年度の税収不足分については、全額、財政調整基金から充当する等して、税率等を据え置いている。更なる市独自の負担軽減策の実施は、加入者以外に負担を求めることになり、税負担の公平性の観点から、現時点では考えていない。

質問：マイナ保険証更新の間の医療空白を生まないために、いくつかの自治体で実施しているような資格確認書の全員送付を、本市でも検討すべきではないか。
答弁：国は、国民健康保険の被保険者は「後期高齢者とは違う」と、「全員一律に資格確認書を交付する状況ではない」との見解を示していることから、現時点では一斉交付は考えていない。

市議会だより

日本共産党郡山市議団

No. 159 2025年夏号

郡山市朝日一丁目23-7
TEL 024-924-2500



遠藤たかし 岡田 哲夫

郡山市の情報システム標準化後の運用経費は1.4倍に！ 国の責任が問われている！ 遠藤市議一般質問

河内クリーンセンター再整備の基本方針

既存施設の老朽化、災害時対応力の強化、安定した処理体制の確保を目的に、建て替えを実施。新たな河内施設と富久山施設の2拠点体制を維持する。スケジュールは以下のとおり。

- 令和6～8年度：基本計画策定
- 令和8～11年度：PFI導入調査・事業者選定
- 令和11年度：設計開始
- 令和16年度：完成・供用開始
- 令和18年度：既存施設撤去完了予定

令和10年度までに環境影響評価を実施し、法令順守に努める。また、地元住民との説明と合意形成に努める。

埋立処分場の使用可能期間

- 第3期：使用可能期間約4年
- 第4期：使用可能期間約30年

焼却灰等の再資源化事業の展望：

- 年間約400tを貴金属回収などで再資源化
- 最終処分場の延命、税外収入の確保、リサイクル率の向上

- oサーキュラーエコノミー推進にもつながる取り組み

答弁：郡山市の標準化システム移行に係る費用について
標準化システム移行対象20業務のうち、今年度に移行完了する住民基本台帳システム等12業務システムのみの費用に関しては、令和12年度までの契約期間における総額は14億3,498万円になります。
本市におきましても、特定移行支援システムを除き、標準化移行後、年間約1.4倍増になるものと推計しております。今後も、あらゆる機会をとらえ、国に対して財政支援の要望を行うとともに、運用費用の軽減のために見直しも継続して研究してまいります。

自治体システム標準化は国策として進められたものであるが、運用経費は「少なくとも3割削減を目指す」との方針に反し、大幅に増大する見込みである。
その要因として、国の定める標準仕様の増大により開発・保守費用が肥大化したこと、またシステムの肥大化と相まって、当初期待されたガバメントクラウド利用の低減効果が得られなかったことも十分に想定される。
このため、想定を上回る運用経費の増大については、国の責任において適切に財政措置を行うこと。

質問：地方自治体の標準化システムは、当初、3割の運用経費の削減が見込まれ、2025年度までに移行すれば、その移行費用は国が全額補助するとして、全国一斉に移行作業が進められたが、2025年度末まで移行できないシステムを抱える自治体が31%にも上り、移行支援期間を2030年度末までに延期せざるをえませんでした。
また、運用経費の増大は、中核市市長会によれば、平均2、3倍に増嵩、金額にすれば平均3億4,600万円以上の増という中で、今年1月に政府に対して「地方公共団体情報システム標準化に関する緊急要望」を提出しています。

国策として進められた地方自治体の情報システム標準化については、市民サービスの向上はなく、システム対応だけで一般財源が増加することは議会へも市民へも説明がつかない、増加分については「国が自治体へ補助するしかないのではないか」と全国の自治体から声が沸きあがっています。
学校教育に関しては、防衛省の「はじめての防衛白書」が小学校の図書館へ参考資料として送付されたことに対する教育現場での対応について、また、学校施設長寿命化の交付金が削減された問題について質問しました。
その他、河内クリーンセンター再整備事業について、地域経済の活性化のための、若い世代へのスタートアップ支援と高齢化が進む地域経済の事業承継支援について質問しました。

「はじめての防衛白書」について

質問：戦後80年を迎える今年、防衛省が全国の小学校に一冊ずつ送付した「はじめての防衛白書」は、スタンドオフ防衛や敵基地攻撃、武器の写真付き紹介、基地強化など軍事的な情報が肯定的に記されているとともに、特定国を脅威と明示する等、憲法の平和主義や教育の中立性との関係で問題がある。各学校で、どのように扱うよう指導しているのか。

答弁：教育的対応としては、現代の情報社会では、児童生徒が世界の紛争状況を容易に知ることができるよう、教育基本法に基づき、平和教育を含む人格形成を重視した教育活動を推進している。今後も、児童生徒が平和を尊重し希求する態度を育むよう、学校教育の充実に努める。

学校施設の長寿命化対策について

質問：令和7年度の国の学校施設環境改善交付金が不採択となり、柴宮小学校と行徳小屋内運動場の改修計画を見直す必要が生じた。国の交付金削減は、大きな問題ではないか。

答弁：入札中止となった2校（柴宮小・行徳小）について財源確保のため、国は、の動向を注視しつつ、起債や基金の活用を検討。児童の安全や学校運営への影響も考慮しながら改修計画の見直しを進行中。中止となっていない4校の改修（大成・芳賀・小山田・安積第二）については継続事業として、計画通り改修工事を実施。入札は5月中旬に完了し、7月着工に向けて準備中。財源は公共施設等適正管理推進事業債や総合管理基金を活用予定。今後の改修計画への影響については、国の補助金の減額により、今後の改修計画にも影響が及ぶ可能性あり。財源確保と事業の優先順位を再検討しながら、年次計画に基づく改修を継続する方針。

賛否が分かれた議案と請願（○は賛成、△は反対）

件名	志期会	新政会	公明党	緑風会	自民党	共産党	立憲郡山	無所属の会	立憲	れいわ
市議団が反対した議案										
中学校給食センター集約化新設	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
国民健康保険税の課税限度額引き上げ	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
市議団が賛成討論した請願										
軽度・中程度難聴者への支援を求める誓願	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○
米の安定供給と農業支援を求める意見書提出	×	×	×	×	×	○	×	×	○	○
インボイス制度廃止を求める意見書提出	×	×	×	×	×	○	○	×	○	○
消費税5%への減税を求める意見書提出	×	×	×	×	×	○	×	×	○	○

支出調書

会派名		日本共産党郡山市議団		代表者	経理責任者	起案者	
						岡田哲夫 	
区分	事由	費目・金額				小計	
1 調査研究費		交通費		旅費			
		自動車燃料費		資料作成費			
		調査委託費		振込料			
2 研修費		会場費		講師謝金			
		出席者負担金・会費		交通費			
		旅費		自動車燃料費			
		資料作成費		食糧費			
		振込料					
3 広報費	会派市議会だより No160発行	会場費		交通費		¥416,625	
		自動車燃料費		資料作成費			
		広報誌(紙)	¥264,000	報告書等印刷費			
		送料(折込料含む)	¥152,625	ウェブページ掲載代			
		茶菓子代		振込料			
4 広聴費		会場費		交通費			
		自動車燃料費		資料作成費			
		茶菓子代		振込料			
5 要請・陳情活動費		交通費		旅費			
		自動車燃料費		資料作成費			
		振込料					
6 会議費		会場費		交通費			
		自動車燃料費		資料作成費			
		振込料					
7 資料作成費		印刷製本費		翻訳料			
		筆耕料		振込料			
8 資料購入費		法規追録代		参考図書代			
		新聞(日刊紙)購読料		雑誌等購読料			
		有料データベース等利用料		振込料			
9 人件費		賃金		社会保険料等			
		振込料					
10 事務所費		備品購入費		事務機器等リース代			
		消耗品等事務費		印刷代			
		振込料		配送手数料			
11 通信運搬・自動車燃料費		電話料等(按分)		郵便料等			
		自動車燃料費(按分)		その他			
支出年月日		令和7年11月13日		現金出納簿 支出番号	2	合計	¥416,625

支出明細書兼支出証明書

支出番号 2

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費		広報誌(紙)
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)		会派市議会(たより)の印刷費			支出費目を記入
内 容		会派市議会(たより)4万枚の印刷費			
支出年月日		支 出 先		支 出 金 額	
令和7年11月13日		(有) 郡山共同印刷		264,000円	
上記のとおり支出します。					
議員氏名 岡田 哲夫 (印)					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証 日本共産党郡山市議団 様 No. _____

金 額

¥ 416,625

内 訳

現 金

小 切 手

手 形

消費税額等(%)

消費税額等(%)

但

2025年11月13日 上記正に領収いたしました

〒963-8004 福島県郡山市中町15-23

有限 郡山共同印刷

取締役社長

電話 (024) 932-6958

登録番号

GR1623

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

請求書

2025年10月28日

登録番号 T3380002009370

日本共産党郡山市議団 御中

有限会社郡山共同印刷

代表取締役

〒963-8004

福島県郡山市中町15番23号

区分	内 容	備 考	数 量	単 位	単 価	金 額
	市議会だより 25年秋号		40,000	枚	6.00	240,000
	同 新聞折込 10月30日朝刊		37,500	枚	3.70	138,750

小計 378,750

税 (10%) 37,875

合計金額 (円) ¥416,625

支払いの詳細

受取人名: 有限会社郡山共同印刷

銀行名: (株)大東銀行 本店営業部

銀行・支店コード: 0514 / 030

口座番号: 普通 1311317

その他の情報

会社名

有限会社郡山共同印刷

電話

024-932-6958

携帯

電子メール

kyodou@sea.plala.or.jp

広報誌全体と対象外面積で按分する。

1 広報誌全体面積

$$271 \text{ mm} \times 381 \text{ mm} \times 2 \text{ 面} = 206,502 \text{ mm}^2 \dots i$$

2 対象外面積

$$\textcircled{1} \quad \text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$$

$$\textcircled{2} \quad \text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$$

$$\textcircled{3} \quad \text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$$

$$\textcircled{4} \quad \text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$$

$$\textcircled{5} \quad \text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$$

$$0 \text{ mm}^2 \dots ii$$

3 按分割合

$$ii \div i \times 100 = \text{対象外按分率 } 0 \%$$

4 対象経費算出

$$\text{支出額 } 264,000 \text{ 円} \times \text{対象外按分率 } 0 \% = 0 \text{ 円} \dots iii$$

(1円以下切り上げ)

$$\text{支出額 } 264,000 \text{ 円} - iii = \underline{\underline{\text{対象経費 } 264,000 \text{ 円}}}$$

地域の子育て環境を充実し、女性にも選ばれるまちづくりを！

9月議会
報告

9月定例会が9月3日より10月1日まで開催されました。10日に行われた遠藤議員の市政一般質問では、DXの推進、公共施設マネジメント、地域の子育て環境、ジェンダー平等の実現等について、課題を指摘しながら、市の基本的な考え方や今後の取り組みについて見解を求めました。19日の本会議では、岡田議員が常任委員会審査で不採択とされた3件の請願について、採択を求めて討論を行いました（詳細は裏面）。なお、9月議会の後半では、決算特別委員会において、令和6年度決算の審査が行われ、最終日の本会議では全会一致で承認されました。

遠藤議員の市政一般質問に対する当局の答弁

DXの推進について

【質問】情報システムの標準化の移行作業の進捗と今後のスケジュール、基幹システム標準化における見積もり精査支援に関する本市の対応や影響について伺います。

【答弁】本年度内に12業務のシステムの移行を完了する予定。税総合システム等6業務については令和12年度末までに、戸籍関係2業務については国の検討結果を踏まえて移行時期を判断する。また、国の見積もり精査支援を必要に応じて活用し、標準化にかかる経費全体のコスト最適化を図る。

【質問】生成AI活用について、本市の現在の取り組み状況と、それが業務効率化にどのように寄与しているのか、また、生成AIの活用は今後どのように進展させていく考えなのかを伺います。

【答弁】今年度、保健福祉部及び子ども部で生成AIを活用した相談内容要約システムを導入する。市民部ではマイナンバーカードの手続き案内等を行うAIチャットによる窓口案内システムを導入する予定。

公共施設マネジメントについて

【質問】公共施設等総合管理計画および個別施設設計計画の見直しにおいて、次世代への投資、次世代に向けた備えという視点も必要かと考えますが、当局の見解を伺います。

【答弁】令和8年度から令和37年度までの計画期間で公共施設等総合管理計画の見直しを進める。「縮充」の考え方に基つき、公共施設の総量縮減と機能充実を両立させる。新たな施設整備においては「スクラップ・アンド・ビルド」の原則を適用する。10月から住民説明会を開催し、公共施設マネジメントの取り組みについて市民に説明する。

【質問】使用料・手数料の見直しにあたって、市全体のあらゆる経費について、地方自治法にある最小の経費で最大の効果の考えのさらなる徹底や、より厳格な財政規律が求められると考えますが、当局の見解を伺います。

【答弁】使用料の見直しを行い、統一した基準に基づく適正価格化を図る。市民負担が急激に上昇しないよう、2倍を超える場合は2倍以下となるよう激変緩和措置を講じる。

地域の子育て環境について

【質問】地域の子育て環境について、持続可能なものとするため、地域保護者、市民活動団体、行政などが連携し、子ども会活動への支援等を継続的に取り組む必要があると考えますが、当局の見解を伺います。

【答弁】少子化や核家族化、共働き世帯の増加、子どもの習い事による多忙化などの要因により、子ども会への加入率は減少傾向にあり、現在は全児童数の約29%となっている。また、郡山市の子ども会育成連絡協議会への加入団体数も5年前の217団体から154団体に減少している。子ども会が地域コミュニティ形成に寄与し、子どもたちの健全育成に重要であることから、育成連絡協議会を通じて地域の意見を把握し、引き続き支援を行う方針である。また、地域の公民館を中心とする青少年健全育成推進地区協議会やスポーツ少年団、子ども食堂などとの連携強化も含め、より良い支援のあり方を検討していく。

「男女平等意識」についての 市民意識調査結果（令和6年度）

★男女平等と回答した割合	
学校教育の場	63.1%
社会全体	16.7%
★役割分担で主として妻が行う割合	
家事の分野	51.0%
育児の分野	37.5%

市議会だより

日本共産党郡山市議団

No. 160 2025年秋号

郡山市朝日一丁目23-7
TEL 024-924-2500



遠藤たかし



岡田 哲夫

ジェンダー平等について

【質問】ジェンダー平等についての本市の基本的な考え方と、ジェンダー平等の実現に向けた、これまでの取り組みや成果、課題について伺います。

【答弁】郡山市では、市民一人一人が性別に関わらず人権が尊重され、あらゆる分野で平等な男女共同参画のまちの実現を目指している。性別による固定的な役割に縛られることなく、自己の意思と責任により多様な生き方を選択できることが重要であるという認識のもと、ジェンダー平等の実現に向けた取り組みとして、男女共同参画フェスティバルの開催、広報誌やウェブサイトに啓発、出前講座の実施などを行ってきたが、男女の不平等感や固定的な性別役割分担意識、アンコンシャスバイアスの解消が課題であると認識している。第4次郡山男女共同参画プランの策定作業を踏まえ、より効果的な施策を多角的に検討していく。

石塚樋口・ホンフケート整備事業

（決算特別委員会で現地調査）

ゲリラ豪雨や台風等による浸水被害の軽減を目的とした事業。郡山中央工業団地内の雨水幹線や貯留管と接続し、谷田川へ毎分360m³で排水可能となる。事業費は令和4年度から7年度迄で18億6千万円。



石塚樋口（建設中）



ポンプゲート（建設中）

女性にも選ばれるまちづくりに

【質問】女性が望む仕事や生活を自由に選べ、地域の特性やそれ
ぞれの能力を十分に活かせる機会があり、生きがいを感じながら
暮らせるまちづくりを推進すべきと考えますが、当局の考えを伺
います。

【答弁】女性の活躍促進のための具体的な取り組みについて、事
業者の意識向上を図る「男女共同参画推進事業者表彰」の実施
や、女性の進出が少ない理工系分野への興味を促進する「理工系
女子支援事業」の実施、女性起業家への創業支援や人材育成、就
労環境の整備にも取り組んでいる。また、子育てや健康づくりの
支援策の充実、困難な問題を抱える女性が安心して相談できる体
制の整備など、プランの基本目標である「安全・安心な暮らしの
実現」に向けた施策にも積極的に取り組んでいる。さらに「誰も
が個性と能力を十分に発揮し、生きがいを感じられる町」「選ば
れる町・郡山」の実現を目指す。

企業誘致について

【質問】若年層の流出を防ぎ流入を促進するための企業誘致動向
調査について、就職先として希望する企業の選定方法や調査結果
を踏まえた効果的な企業誘致の進め方と、本市の立地ポテンシヤ
ルを生かした戦略的な企業誘致をどのように展開していくのか、
当局の考えを伺います。

【答弁】民間調査会社や公的機関の調査結果から若者の就職動向
を分析し、条件に合う首都圏所在企業を選定する予定。アンケー
ト調査を通じて企業が地方進出を検討する際の重要条件や期待す
る支援策を調査・分析し、効果的な企業誘致施策を検討・展開す
る。医療関連産業や再生可能エネルギーなどターゲットを明確に
した展示会等に出展・PRする。若者が希望する業種へのアプ
ローチなど、次世代を見据えた持続可能な地域経済発展のための
戦略的な企業誘致活動を展開する。

岡田議員が3つの請願の採択を求めて行った反対討論

軍事予算削減と核兵器禁止条約の署名を求める意見書提出の請願書

石破政権は、2025年の防衛費を8・7兆円まで拡大し、中
国・北朝鮮・ロシアなどとの緊張激化を口実に、自衛隊基地の地下
移設化、沖縄南西諸島をはじめ、日本本土にも6カ所のミサイル基
地を新設する計画を発表する等、戦争準備に力を入れています。戦
争になれば、何の罪もない一般国民が大勢犠牲になり、それまで築
き上げた文明も、美しい自然も破壊されてしまいます。軍備の拡大
は戦争の準備であり、決して国民の平和を守る力にはなりません。
東南アジア諸国連合（ASEAN）が実践している平和の地域共同
体づくりの方向こそ、平和憲法を持つ日本がとるべき安全保障政策
ではないでしょうか。軍事費の大幅拡大政策と戦争準備の政策をた
だちに中止し、国民生活支援に予算を振り向けることを求めます。

世界平和をめぐる、もう一つの緊急課題に核戦争の阻止がありま
す。トランプ大統領も、ブーチン大統領も、核の先制使用を否定し
てはいません。「核抑止力論」自体も、いざという時の核使用を前
提としたものであり、核戦争を起させない唯一の保証は、核兵器
の廃絶を実現させることです。この核兵器禁止条約が、国連加盟国
の多数が参加する条約として現実の力を発揮するまで、あと少しの
地点にきています。日本政府が、核保有国との「橋渡し」役を果た
すというなら、条約批准国に入ることによって、はじめてその力を
発揮できるということを、強調したいと思います。

賛否が分かれた議案と請願 (○は賛成 ×は反対)

件 名	志 翔 会	新 政 会	公 明 党	緑 風 会	自 民 党	共 産 党	立 憲 郡 山	無 所 属 の 会	立 憲	れ い わ
市議団が賛成し、採択された請願										
不安な未来を希望に変えるため、郡山市への制度創 設を求める請願書	○	×	×	○	×	○	○	○	○	○
市議団が採択を求めて討論した請願請願										
軍事予算削減と核兵器禁止条約の署名を求める意見 書提出の請願書	×	×	×	×	×	○	○	×	○	○
「消費税5%以下への減税を求める意見書」を政府 に送付することを求める請願	×	×	×	×	×	○	×	×	○	○
「適格請求書等保存方式(インボイス制度)の廃止を求める 意見書」を政府に送付することを求める請願書	×	×	×	×	×	○	○	×	○	○

「消費税率5%以下への減税を求める意見書」を政府に送付
することを求める請願書

7月の参院選挙で、国民は、石破政権が示した2万円給付案よ
り、全ての野党が主張した何らかの形の消費税引き下げ案を支持
しました。今、多くの国民の生活は、本当に困難な状況にありま
す。根本の原因は、30年以上の長きにわたって、働く人の賃金が
減り続けてきたという、世界に類例をみない国民いじめの政策に
ありますが、これに、とどめを刺したのが、安倍政権が実施した
2度の消費税の引き上げでした。最低賃金の大幅引き上げ、年金
の引き上げなどとともに、消費税をせめて5%に戻していく、そ
のために富裕層や大企業本位にゆがめられた税制度を、適正な負
担状況に戻していく努力が必要です。

「適格請求書保存方式(インボイス制度)の廃止を求める意見書」を
政府に送付することを求める請願

課税売上高が1000万円以下の小規模事業者は、これまで消
費税の負担は免除されてきました。2023年10月のインボイ
ス制度の導入から、適格請求書を発行できない免税事業者は、取引
関係から排除される危険が高まりました。一方インボイス登録す
れば、多額の消費税負担のしかかっています。2026年9月
と言われる2割特例が終了すれば、廃業・倒産の増加は、必至と
言われています。中小事業者を淘汰するような、インボイス制度
は直ちに廃止することが必要です。

支出明細書兼支出証明書

支出番号 2

区 分 ※該当する区分に○印				費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費	送料(折込料含む)
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	印刷料(折込)
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)			支出費目を記入
支出目的 (支出事由)		会派市議会たより新聞折込み費		
内 容		会派市議会たより 37500枚の折込み費		
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額	
令7年11月13日	(有) 郡山共同印刷		152,625円	
上記のとおり支出します。				
議員氏名 岡田 邦夫 (印)				

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

(コピー)

領 収 証 日本共産党郡山市議会 様

No. _____

金 額

¥ 416,625

内 訳

現 金

小 切 手

手 形

消費税額等(%)

消費税額等(%)

但

2025年11月13日 上記正に領収いたしました

〒963-8004 福島県郡山市中町15-23

有限 郡山共同印刷

取締役社長

電話 (024) 932-6958

登録番号

200円

GR1623

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

請求書

2025年10月28日

登録番号 T3380002009370

日本共産党郡山市議団 御中

有限会社郡山共同印刷

代表取締役

〒963-8004

福島県郡山市中町15番23号

区分	内 容	備 考	数 量	単 位	単 価	金 額
	市議会だより 25年秋号		40,000	枚	6.00	240,000
	同 新聞折込 10月30日朝刊		37,500	枚	3.70	138,750

小計 378,750

税 (10%) 37,875

合計金額 (円) ￥416,625

支払いの詳細

受取人名: 有限会社郡山共同印刷

銀行名: (株)大東銀行 本店営業部

銀行・支店コード: 0514 / 030

口座番号: 普通 1311317

その他の情報

会社名

有限会社郡山共同印刷

電話

024-932-6958

携帯

電子メール

kyodou@sea.plala.or.jp

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

広報誌全体と対象外面積で按分する。

1 広報誌全体面積

$$271 \text{ mm} \times 381 \text{ mm} \times 2 \text{ 面} = 206,502 \text{ mm}^2 \dots i$$

2 対象外面積

$$\textcircled{1} \quad \text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$$

$$\textcircled{2} \quad \text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$$

$$\textcircled{3} \quad \text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$$

$$\textcircled{4} \quad \text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$$

$$\textcircled{5} \quad \text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$$

$$0 \text{ mm}^2 \dots ii$$

3 按分割合

$$ii \div i \times 100 = \text{対象外按分率 } 0 \%$$

4 対象経費算出

$$\text{支出額 } 152,625 \text{ 円} \times \text{対象外按分率 } 0 \% = 0 \text{ 円} \dots iii$$

(1 円以下切り上げ)

$$\text{支出額 } 152,625 \text{ 円} - iii = \underline{\underline{\text{対象経費 } 152,625 \text{ 円}}}$$

地域の子育て環境を充実し、女性にも選ばれるまちづくりを！

9月議会
報告

9月定例会が9月3日より10月1日まで開催されました。10日に行われた遠藤議員の市政一般質問では、DXの推進、公共施設マネジメント、地域の子育て環境、ジェンダー平等の実現等について、課題を指摘しながら、市の基本的な考え方や今後の取り組みについて見解を求めました。19日の本会議では、岡田議員が常任委員会審査で不採択とされた3件の請願について、採択を求めて討論を行いました（詳細は裏面）。なお、9月議会の後半では、決算特別委員会において、令和6年度決算の審査が行われ、最終日の本会議では全会一致で承認されました。

遠藤議員の市政一般質問に対する当局の答弁

DXの推進について

【質問】情報システムの標準化の移行作業の進捗と今後のスケジュール、基幹システム標準化における見積もり精査支援に関する本市の対応や影響について伺います。

【答弁】本年度内に12業務のシステムの移行を完了する予定。税総合システム等6業務については令和6年度末までに、戸籍関係2業務については国の検討結果を踏まえて移行時期を判断する。また、国の見積もり精査支援を必要に応じて活用し、標準化にかかる経費全体のコスト最適化を図る。

【質問】生成AI活用について、本市の現在の取り組み状況と、それが業務効率化にどのように寄与しているのか、また、生成AIの活用は今後どのように進展させていく考えなのかを伺います。

【答弁】今年度、保健福祉部及びこども部で生成AIを活用した相談内容要約システムを導入する。市民部ではマイナンバーカードの手続き案内等を行うAIチャットによる窓口案内システムを導入する予定。

公共施設マネジメントについて

【質問】公共施設等総合管理計画および個別施設計画の見直しにおいて、次世代への投資、次世代に向けた備えという視点も必要かと考えますが、当局の見解を伺います。

【答弁】令和8年度から令和37年度までの計画期間で公共施設等総合管理計画の見直しを進める。「縮充」の考え方に基つき、公共施設の総量縮減と機能充実を両立させる。新たな施設整備においては「スクラップ・アンド・ビルド」の原則を適用する。10月から住民説明会を開催し、公共施設マネジメントの取り組みについて市民に説明する。

【質問】使用料・手数料の見直しにあたって、市全体のあらゆる経費について、地方自治法にある最小の経費で最大の効果の考えのさらなる徹底や、より厳格な財政規律が求められると考えますが、当局の見解を伺います。

【答弁】使用料の見直しを行い、統一的な基準に基づく適正価格化を図る。市民負担が急激に上昇しないよう、2倍を超える場合は2倍以下となるよう激変緩和措置を講じる。

地域の子育て環境について

【質問】地域の子育て環境について、持続可能なものとするため、地域保護者、市民活動団体、行政などが連携し、子ども会活動への支援等を継続的に取り組む必要があると考えますが、当局の見解を伺います。

【答弁】少子化や核家族化、共働き世帯の増加、子どもの習い事による多忙化などの要因により、子ども会への加入率は減少傾向にあり、現在は全児童数の約29%となっている。また、郡山市の子ども会育成連絡協議会への加入団体数も5年前の217団体から154団体に減少している。子ども会が地域コミュニティ形成に寄与し、子どもたちの健全育成に重要であることから、育成連絡協議会を通じて地域の意見を把握し、引き続き支援を行う方針である。また、地域の公民館を中心とする青少年健全育成推進地区協議会やスポーツ少年団、子ども食堂などとの連携強化も含め、より良い支援のあり方を検討していく。

「男女平等意識」についての 市民意識調査結果（令和6年度）

★男女平等と回答した割合	
学校教育の場	63.1%
社会全体	16.7%
★役割分担で主として妻が行う割合	
家事の分野	51.0%
育児の分野	37.5%

市議会だより

日本共産党郡山市議団

No. 160 2025年秋号

郡山市朝日一丁目23-7
TEL 024-924-2500



遠藤たかし



岡田 哲夫

ジェンダー平等について

【質問】ジェンダー平等についての本市の基本的な考え方と、ジェンダー平等の実現に向けた、これまでの取り組みや成果、課題について伺います。

【答弁】郡山市では、市民一人一人が性別に関わらず人権が尊重され、あらゆる分野で平等な男女共同参画のまちの実現を目指している。性別による固定的な役割に縛られることなく、自己の意思と責任により多様な生き方を選択できることが重要であるという認識のもと、ジェンダー平等実現に向けた取り組みとして、男女共同参画フェスティバルの開催、広報誌やウェブサイトによる啓発、出前講座の実施などを行ってきたが、男女の不平等感や固定的な性別役割分担意識、アンコンシャスバイアスの解消が課題であると認識している。第4次郡山男女共同参画プランの策定作業を踏まえ、より効果的な施策を多角的に検討していく。

石塚橋口・ポンプゲート整備事業

（決算特別委員会現地調査）

ゲリラ豪雨や台風等による浸水被害の軽減を図るための事業。郡山中央工業団地内の雨水幹線や貯留管と接続し、谷田川へ毎分360㎡で排水可能となる。事業費は令和4年度から7年度迄で18億6千万円。



石塚橋門（建設中）



ポンプゲート（建設中）

女性にも選ばれるまちづくりについて

【質問】女性が望む仕事や生活を自由に選べ、地域の特性やそれ
ぞれの能力を十分に活かせる機会があり、生きがいを感じながら
暮らせるまちづくりを推進すべきと考えますが、当局の考えを伺
います。

【答弁】女性の活躍促進のための具体的な取り組みについて、事
業者の意識向上を図る「男女共同参画推進事業者表彰」の実施
や、女性の進出が少ない理工系分野への興味を促進する「理工系
女子支援事業」の実施、女性起業家への創業支援や人材育成、就
労環境の整備にも取り組んでいる。また、子育てや健康づくりの
支援策の充実、困難な問題を抱える女性が安心して相談できる体
制の整備など、プランの基本目標である「安全・安心な暮らしの
実現」に向けた施策にも積極的に取り組んでいる。さらに「誰も
が個性と能力を十分に発揮し、生きがいを感じられる町」「選ば
れる町・郡山」の実現を目指す。

企業誘致について

【質問】若年層の流出を防ぎ流入を促進するための企業誘致動向
調査について、就職先として希望する企業の選定方法や調査結果
を踏まえた効果的な企業誘致の進め方と、本市の立地ポテンシヤ
ルを生かした戦略的な企業誘致をどのように展開していくのか、
当局の考えを伺います。

【答弁】民間調査会社や公的機関の調査結果から若者の就職動向
を分析し、条件に合う首都圏所在企業を選定する予定。アンケ
ー調査を通じて企業が地方進出を検討する際の重要条件や期待す
る支援策を調査・分析し、効果的な企業誘致施策を検討・展開す
る。医療関連産業や再生可能エネルギーなどターゲットを明確に
した展示会等に出展・PRする。若者が希望する業種へのアプ
ローチなど、次世代を見据えた持続可能な地域経済発展のための
戦略的な企業誘致活動を展開する。

岡田議員が3つの請願の採択を求めて行った反対討論

軍事予算削減と核兵器禁止条約の署名を求める意見書提出の請願書

石破政権は、2025年の防衛費を8・7兆円まで拡大し、中
国・北朝鮮・ロシアなどの緊張激化を口実に、自衛隊基地の地下
移設化、沖縄南西諸島をはじめ、日本本土にも6カ所のミサイル基
地を新設する計画を発表する等、戦争準備に力を入れています。戦
争になれば、何の罪もない一般国民が大勢犠牲になり、それまで築
き上げた文明も、美しい自然も破壊されてしまいます。軍備の拡大
は戦争の準備であり、決して国民の平和を守る力にはなりません。
東南アジア諸国連合（ASEAN）が実践している平和の地域共同
体づくりの方向こそ、平和憲法を持つ日本がとるべき安全保障政策
ではないでしょうか。軍事費の大幅拡大政策と戦争準備の政策をた
だちに中止し、国民生活支援に予算を振り向けることを求めます。

世界平和をめぐる、もう一つの緊急課題に核戦争の阻止がありま
す。トランプ大統領も、プーチン大統領も、核の先制使用を否定し
てはいません。「核抑止力論」自体も、いざという時の核使用を前
提としたものであり、核戦争を起させない唯一の保証は、核兵器
の廃絶を実現させることです。この核兵器禁止条約が、国連加盟国
の多数が参加する条約として現実の力を発揮するまで、あと少しの
地点に来ています。日本政府が、核保有国との「橋渡し」役を果た
すというなら、条約批准国に入ることによって、はじめてその力を
発揮できるということを、強調したいと思います。

賛否が分かれた議案と請願（○は賛成 ×は反対）

件 名	志 翔 会	新 政 会	公 明 党	緑 風 会	自 民 党	共 産 党	立 憲 郡 山	無 所 属 の 会	立 憲	れ い わ
市議団が賛成し、採択された請願										
不安な未来を希望に変えるため、郡山市への制度創 設を求める請願書	○	×	×	○	×	○	○	○	○	○
市議団が採択を求めて討論した請願請願										
軍事予算削減と核兵器禁止条約の署名を求める意見 書提出の請願書	×	×	×	×	×	○	○	×	○	○
「消費税5%以下への減税を求める意見書」を政府 に送付することを求める請願	×	×	×	×	×	○	×	×	○	○
「適格請求書等保存方式（インボイス制度）の廃止を求める 意見書」を政府に送付することを求める請願書	×	×	×	×	×	○	○	×	○	○

「消費税5%以下への減税を求める意見書」を政府に送付
することを求める請願書

7月の参院選挙で、国民は、石破政権が示した2万円給付案よ
り、全ての野党が主張した何らかの形の消費税引き下げ案を支持
しました。今、多くの国民の生活は、本当に困難な状況にありま
す。根本の原因は、30年以上の長きにわたって、働く人の賃金が
減り続けてきたという、世界に類例をみない国民いじめの政策に
ありますが、これに、とどめを刺したのが、安倍政権が実施した
2度の消費税の引き上げでした。最低賃金の大幅引き上げ、年金
の引き上げなどとともに、消費税をせめて5%に戻していく、そ
のために富裕層や大企業本位にゆがめられた税制度を、適正な負
担状況に戻していく努力が必要です。

「適格請求書保存方式（インボイス制度）」の廃止を求める意見書」を
政府に送付することを求める請願

課税売上高が1000万円以下の小規模事業者は、これまで消
費税の負担は免除されてきました。2023年10月のインボ
イス制度の導入から、適格請求書を発行できない免税事業者は、取引
関係から排除される危険が高まりました。一方インボイス登録す
れば、多額の消費税負担のしかかっています。2026年9月
と言われる2割特例が終了すれば、廃業・倒産の増加は、必至と
言われています。中小事業者を淘汰するような、インボイス制度
は直ちに廃止することが必要です。

支出調書

会派名		代表者		経理責任者		起案者	
日本共産党郡山市議団						岡田哲夫	
区分	事由	費目金額				小計	
1 調査研究費		交通費		旅費			
		自動車燃料費		資料作成費			
		調査委託費		振込料			
2 研修費		会場費		講師謝金			
		出席者負担金・会費		交通費			
		旅費		自動車燃料費			
		資料作成費		食糧費			
		振込料					
3 広報費	会派市議会に5/1 No.161発行	会場費		交通費		¥416625	
		自動車燃料費		資料作成費			
		広報誌(紙)	¥264,000	報告書等印刷費			
		送料(折込料含む)	¥152,625	ウェブページ掲載代			
		茶菓子代		振込料			
4 広聴費		会場費		交通費			
		自動車燃料費		資料作成費			
		茶菓子代		振込料			
5 要請・陳情活動費		交通費		旅費			
		自動車燃料費		資料作成費			
		振込料					
6 会議費		会場費		交通費			
		自動車燃料費		資料作成費			
		振込料					
7 資料作成費		印刷製本費		翻訳料			
		筆耕料		振込料			
8 資料購入費		法規追録代		参考図書代			
		新聞(日刊紙)購読料		雑誌等購読料			
		有料データベース等利用料		振込料			
9 人件費		賃金		社会保険料等			
		振込料					
10 事務所費		備品購入費		事務機器等リース代			
		消耗品等事務費		印刷代			
		振込料		配送手数料			
11 通信運搬・自動車燃料費		電話料等(按分)		郵便料等			
		自動車燃料費(按分)		その他			
支出年月日		令和8年1月20日	現金出納簿 支出番号	3	合計	¥416625	

支出明細書兼支出証明書

支出番号 3

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費		広報誌(紙) 支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)		「市議会たより」α印刷費用			
内 容		会派市議会たより 4万枚α印刷費			
支出年月日		支 出 先		支 出 金 額	
令 8 年 / 月 20 日		(有) 郡山共同印刷		264,000円	
上記のとおり支出します。					
議員氏名 岡田哲夫					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証 日本共産党郡山市議団様 No. _____

金 額

726,400.00

内 訳

現 金

小 切 手 /

手 形 /

消費税額等(%)

消費税額等(%)

但 12月議会たより印刷代

2026年 1月20日 上記正に領収いたしました

〒983-0804 福島県郡山市中町15-25

郡山共同印刷

代表取締役 黒田 隆夫

電話 (024) 932-6958

登録番号

GR1623

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

請求書

2026年1月18日

日本共産党郡山市議団 御中

登録番号 T3380002009370

有限会社郡山共同印刷

取締役

〒963-8004

福島県郡山市中町15番23号

区分	内 容	備 考	数 量	単 位	単 価	金 額
	市議会だより 12月議会		40,000	枚	6.00	240,000

小計 240,000

税 (10%) 24,000

合計金額 (円) ¥264,000

支払いの詳細

受取人名: 有限会社郡山共同印刷

銀行名: (株)大東銀行 本店営業部

銀行・支店コード: 0514 / 030

その他の情報

会社名

有限会社郡山共同印刷

電話

024-932-6958

携帯

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

広報誌全体と対象外面積で按分する。

1 広報誌全体面積

$$271 \text{ mm} \times 381 \text{ mm} \times 2 \text{ 面} = 206,502 \text{ mm}^2 \dots i$$

2 対象外面積

①	mm×	mm=	mm ²
②	mm×	mm=	mm ²
③	mm×	mm=	mm ²
④	mm×	mm=	mm ²
⑤	mm×	mm=	mm ²
			0 mm ² … ii

3 按分割合

$$ii \div i \times 100 = \text{対象外按分率 } 0 \%$$

4 対象経費算出

$$\text{支出額 } 264,000 \text{ 円} \times \text{対象外按分率 } 0 \% = 0 \text{ 円} \dots iii$$

(1 円以下切り上げ)

$$\text{支出額 } 264,000 \text{ 円} - iii = \underline{\underline{\text{対象経費 } 264,000 \text{ 円}}}$$

市職員の待遇改善と公務サービスの拡充を！

12月議会
報告

なぜ公務員賃金は下がりつつきて来たのか？

昭和35年から始まった人事院勧告制度（地方公務員は人事委員会勧告）は、その完全実施を求める労働者のたたかいも相まって、民間企業労働者に比較し劣悪だった公務労働者の勤務条件や給与を改善する役割を果たした。「プラザ合意」による急激な円高の進行、公共事業拡大政策と低金利政策によるバブル経済の隆盛とその崩壊を経て、財界・大企業は、相対的に高くなった国内の労働力を見捨て、安い労働力を求めて海外進出を企図、国内の産業空洞化と言われる現象を引き起こした。国内では工場や営業所の閉鎖などが相次ぎ、労働者の解雇や非正規労働者への置き換えが急速に進んだ。これにより、民間労働者の賃金水準が急激に低下し、公務員賃金が民間賃金を上回るという逆転現象を生んだ。1998年からの0%台という低額勧告の後、2002年からは、本給部分のマイナス勧告が実施された。それでも、民間賃金との格差を埋められないとわかったと、2006年、民間の比較対象企業規模を「100人以上」から「50人以上」に引き下げて、公務員給与表の大改悪を実施した。これ以降、民間の景気の動向に関係なく、公務員給与はほとんど上がらない状況が続いた。今年、給与とボーナスが大きく引き上がった要因に、比較対象企業規模を「50人以上」から「100人以上」に戻したことがあげられる。安倍政権が行った生活保護費の引き下げは最高裁判決で「法律違反」だと断罪された。「民間準拠」の基本である比較対象規模を強引に引き下げたこの19年間の人事院勧告制度は、その違法性を問われてしかるべきではないか。

「いのちのとりで裁判」 最高裁判決

「いのちのとりで裁判」の最高裁判決が6月に出され、安倍政権が行った最大1割の大幅な保護費の減額が「違法」だったと断罪された。しかし、高市政権は専門委員会を設置して報告書を出させ、引き下げ前に遡って全利用者に対して改めて2.49%減額する基準の再改定を行い、その上で、安倍政権が引き下げた一律マイナス4.78%からこの2.49%分を差し引き2.29%分、約10万円を支給するという補償金の値切りを行った。さらに、原告には特別給付金10万円を追加支給するが、裁判中亡くなった利用者には補償金さえ支給しないという、支援者を含めた裁判関係者に分断を持ち込むという最悪の対応策を決定した。

「いのちのとりで裁判」最高裁判決の 対応について

【質問】政府が決定した対応策は、あまりに浅ましい内容だと思いが、今後の市の対応は。
【答弁】現時点で、必要となる事務の内容や実施のスケジュールなど、自治体が行う具体的な事項が示されていない。今後、厚労省で自治体に対し説明会を予定している中で、本市としては、厚労省が決定する内容を踏まえ、適切に対応していく。

【質問】特別支援教育補助員・学校生活支援員は、今年4月から全員が学期雇用となり、長期休業中は、別の仕事を探さなければならぬ状況にある。これでは、独立した一人として安定した生活を送ることはできない。補助員・支援員としても十分な役割を果たすためには、長期休業中に教員との情報共有、指導方法の研究等の時間が保証されるべきだ。雇用形態を、通年雇用に改めるべきではないか。
【答弁】5年間の経過措置の後、学期雇用とした。勤務時間は、週29時間から週32時間30分になった。情報共有や研修のため、長期休暇の前週1日を勤務日とするとともに、すべての補助員・支援員を対象に年3回研修会を実施している。

学校司書、補助員・支援員の待遇改善について

【質問】学校司書の週25時間勤務の給与は手取り10数万円であり、とても自立して生活することはできない。週30時間なれば最低限の仕事はできないという声もある中で、1日5時間の勤務で十分だと考えるその根本には、学校司書の仕事をその程度のもの、女性が行う補助的な仕事という認識はないのか。本市の学校図書館教育の今後の発展のためにも、学校司書の専門性の賃金面における評価など、学校司書の抜本的待遇改善が必要ではないか。
【答弁】令和7年度の学校訪問で実施した学校司書との面談において、34人中26人の学校司書が業務量に特に問題はないと答えており、勤務時間の中で適切に業務が行われてきている。全国調査でも、読書好きの児童生徒の割合は、全国平均より3ポイント以上高く、令和5年度からの学校司書全校配置により、質の高い図書館教育が推進できていると認識している。

【質問】労働基本権制約の代償機関として設置されたはずの人事院・人事委員会が行った本給マイナス勧告と比較対象企業規模の引き下げが、公務員給与引き下げの最大の要因だったのではないか。
【答弁】人勤制度は、公務員の勤務条件を社会一般の情勢に適応させる「情勢適応の原則」が基本であり、官民給与の比較における企業規模の見直しについても、制度の趣旨を踏まえ行われているものと認識している。

【質問】今年、比較民間企業規模が「100人以上」に引き上げられたが、例えば郡山市の職員数300人を考えれば、それでも足りないのではないか。現に今年の人勤でも、中央官庁に勤務する職員には「東京特別区の企業規模100人以上の本店事業所の従業員と対応させることにした」と改善が行われた。マイナス人勤の実施と言いつつ、19年間の根拠ない比較対象企業規模の引き下げと言いつつ、人事院勧告制度（人事委員会勧告制度）は、もはや限界にきているのではないか。新しい公務員の賃金体系の検討が必要なのではないか。
【答弁】本市職員の給与については、地方公務員法により、人事院及び県人事委員会による給与勧告の内容を尊重し、国及び県に準拠した給与体系を維持していくことが基本と認識している。

人勤制度の問題について

岡田議員の市政一般質問

12月定例会が11月28日より12月15日まで開催されました。4日に行われた岡田議員の市政一般質問では、教育現場での働き方の問題について、また、生活保護に関する問題について質問しました。討論では岡田議員が議案第166号「令和7年度郡山市一般会計補正予算（第6号）」（債務負担行為の補正）中「学校用業務員業務委託料（令和7年度分）」と、郡山市議会議員と市長等特別職のボーナスアップに関する議案4件に反対する討論、常任委員会審査で不採択となった請願第28号の採択を求める討論を行いました。

市議会だより

日本共産党郡山市議団

No. 161 2026年1月

郡山市朝日一丁目23-7
TEL 024-924-2500



道藤たかし



岡田 哲夫

なぜ生活保護が権利として広がらないのか

日本共産党発行の「議会と自治体」12月号が生活保護の特集を組み、なぜ生活保護が権利として広がらないのか、その背景を探っている。「いのちのとりで裁判」で最高裁での勝利判決を伝えたニュースにも、「裁判する気力があるなら働け」「生活保護に私たちが納税した税金を充てられていることに納得できない」などの声が寄せられたり、2007年の世界意識調査で「自力で生活できない人を政府が助けてあげる必要があるか」の質問に、「政府が助けてあげる必要は全くない」「必要があるとは思わない」の合計が、日本は38%でダントツ1位。2位はアメリカで28%、世界各国は7~10%程度で、特に日本では自己責任論が蔓延していることがわかる。また、2013年に国連の社会規約委員会が日本に行った「生活保護の申請手を簡素化し、かつ申請者が尊厳をもって扱われることを確保するための措置をとるよう」「公的な福祉の給付に付随したスティグマ(烙印)をなくす観点から国民を教育すること」という勧告を、政府は内政干渉だと反発し、取り合わなかった。



賛否が分かれた議案と請願 (○は賛成 △は反対 ×は棄権)

件名	結果	志 翔 会	新 政 会	公 明 党	緑 風 会	自 民 党	共 産 党	立 憲 郡 山	無 所 属 の 会	立 憲	れ い わ
市議団が反対し、可決された議案について											
人事異動に伴う用務員業務の委託に係る債務負担行為について	可決	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○
市長及び特別職、議員の期末手当の引き上げについて	可決	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×
市議団が採択を求めて討論した請願について											
学校給食の放射性物質の検査の再開と、学校給食に使用する食材(米、野菜)を育てる圃場の土壌の放射能測定を求める請願	不採択	×	×	×	×	×	○	—	×	○	○

岡田議員の討論
岡田議員は、次の3点について明確に反対・要望を示しました。
要約
1 学校用務員の民間委託に反対
異動したばかりの職員を再び動かすのは不当であり、災害対応などで技能労働者の重要性が再評価されていることから、公務員として雇用を維持すべきと主張。
2 市長等特別職・市議会議員のボーナス増額に反対。
物価高騰で市民生活が苦しい中、行政側が自らの報酬を上げるべきではないと指摘。
3 学校給食の放射能検査の再開を求める。
地産地消を進めるには検査継続が不可欠であり、他市では続けていることからも、岡山市でも子どもたちの安全のため再開すべきと主張。

権利としての生活保護受給について

【質問】政府の国連勧告への対応、国民の意識状況を考えれば、「生活保護受給は市民の権利」であることを周知させるには、権利ポスター作成のような抜本的取り組み強化が必要ではないか。

【答弁】本市においては、市のウェブサイトの掲載をはじめ、生活保護制度を分かりやすく説明した「生活保護のしおり」を作成し、各行政センター等窓口へ配置するとともに、広く周知に努めている。生活保護受給を検討している方々は、様々な課題を抱えていることから、お一人お一人の悩みを傾聴し、適切なアセスメント(評価・査定)を行った上で、利用につなげることが大事であると考えている。

【質問】福島市といわき市の同僚議員に、自家用車所有者の件数、移送費の実績の2件について調査してもらったところ、福島市の場合、自家用車所有は20人、移送費の実績は439.3件(昨年度)。いわき市の場合、今年4/1時点の自家用車所有41件、移送費実績は今年半年で151.3件との回答があった。本市の場合、以前の答弁で、自家用車所有11件、移送費実績13.6件と報告されたが、両市と比較すれば、本市の対応の改善が必要ではないか。

【答弁】福島市といわき市の実績には、医師や看護師の訪問診療・看護にかかる交通費も含まれていることが確認された。本市も同様に集計すれば、令和6年度の場合183.1件となる。本市の対応であるが、国の実施要領、運営要領に従って適切に制度を運用している。

【質問】以前から問題にしてきた福島市・いわき市と比較し低すぎる住宅扶助費、62中核市中、郡山市、いわき市、八戸市の3市のみと言われる不平等な級地指定の改善は、待たなしの課題ではないか。

【答弁】どちらも、他の類似する自治体と比較し、低く設定されていることから、令和3年度以来見直しの要望を行っており、本年も4月と8月に要望書の提出を行った。今後も、国への要望を継続して実施していく。

産廃施設建設で、すでに出て いる深刻な影響

現在稼働中の施設が1施設、建設中の施設が1施設、計画中の3カ所目の産廃施設は、より田村町の中心地に近く、周辺住居も30数戸、すべて井戸水を使用しており、掘削が始まれば井戸水の濁りや枯渇などで重大な影響が出るのではと懸念されている。また、計画が明らかになる前、建設予定地北東に隣接する形で24区画の団地建設が計画され5戸までは順調に入居が決定したのだが、建設が発表されるとパタッと動きがとまってしまった。先日実施された2回目の説明会に参加した人の中でも、「もし、建設が決定したら、おれは田村町を出ていく」と言っていた人もいた。

(田村町Sさんから情報提供)

田村町の産業廃棄物最終処分場建設について

【質問】すでに、表れているこれらの状況は、「建設申請をさせない」「取り下げてもらう」理由として十分であり、それでも申請がなされた場合は、市として許可しないという勇気ある決断が求められるのではないかと。

【答弁】産廃処分場の設置許可にあたっては、「廃棄物処理及び清掃に関する法律」で、「公平・公正かつ中立的な立場」で適切に審査するとされており、許可権者には要件を満たしている申請を不許可とする裁量権はない。しかし、本市としては、これまでも事業者に対し河川や井戸水を含めた水質、悪臭や粉塵の発生による大気状況等、環境への配慮について指導するとともに、住民への十分かつ丁寧な説明実施を求めている。加えて、国にたいして最終処分場の過度な集中立地の抑制や住民説明会の仕組みの構築などについて、福島県とともに働きかけを行ってきた。今後も、住民の思いが置き去りにされないことがないよう、寄り添った取り組みを行っていく。

支出明細書兼支出証明書

支出番号 3

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費		送料(折込料含む)
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		印刷料(折)
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				支出費目を記入
支出目的 (支出事由)		会派市議会に於ける新聞折込み費用			
内 容		市議会に於ける37500枚の折込み費用			
支出年月日		支 出 先		支 出 金 額	
令和8年/月/日 20		(有) 郡山共同印刷		152625円	
上記のとおり支出します。					
議員氏名 岡田 哲夫					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

再

領 収 証 日本共産党郡山市議団様 No. _____

金 額	¥ 152625
-----	----------

内 訳

現 金

小 切 手

手 形

消費税額等(%)

消費税額等(%)

但 12月議会に於ける新聞折込

2026年 1月 20日 上記正に領収いたしました

〒963-8004 福島県郡山市中町15-23

有限 郡山共同印刷

取締役社長

電話 (024) 932-6958

登録番号

印紙

GR1623

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

請求書

2026年1月18日

登録番号 T3380002009370

日本共産党郡山市議団 御中

有限会社郡山共同印刷

取締役

〒963-8004

福島県郡山市中町15番2

区分	内 容	備 考	数 量	単 位	単 価	金 額
	市議会だより 12月議会					
	新聞折込 1月18日朝刊		37,500	枚	3.70	138,750

小計 138,750

税 (10%) 13,875

合計金額 (円) ￥152,625

支払いの詳細

受取人名: 有限会社郡山共同印刷

銀行名: (株)大東銀行 本店営業部

銀行・支店コード: 0514 / 030

その他の情報

会社名

有限会社郡山共同印刷

電話

024-932-6958

携帯

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

広報誌全体と対象外面積で按分する。

1 広報誌全体面積

$$271 \text{ mm} \times 381 \text{ mm} \times 2 \text{ 面} = 206,502 \text{ mm}^2 \dots i$$

2 対象外面積

①	mm ×	mm =	mm ²
②	mm ×	mm =	mm ²
③	mm ×	mm =	mm ²
④	mm ×	mm =	mm ²
⑤	mm ×	mm =	mm ²
			0 mm ² … ii

3 按分割合

$$ii \div i \times 100 = \text{対象外按分率 } 0 \%$$

4 対象経費算出

$$\text{支出額 } 152,625 \text{ 円} \times \text{対象外按分率 } 0 \% = 0 \text{ 円} \dots iii$$

(1 円以下切り上げ)

$$\text{支出額 } 152,625 \text{ 円} - iii = \underline{\underline{\text{対象経費 } 152,625 \text{ 円}}}$$

市職員の待遇改善と公務サービスの拡充を！

12月議会
報告

なぜ公務員賃金は下がりつつきて来たのか？

昭和35年から始まった人事院勧告制度（地方公務員は人事委員会勧告）は、その完全実施を求める労働者のたたかいも相まって、民間企業労働者に比較し劣悪だった公務労働者の勤務条件や給与を改善する役割を果たした。「プラザ合意」による急激な円高の進行、公共事業拡大政策と低金利政策によるバブル経済の隆盛とその崩壊を経て、財界・大企業は、相対的に高くなった国内の労働力を見捨て、安い労働力を求めて海外進出を企図、国内の産業空洞化と言われる現象を引き起こした。国内では工場や営業所の閉鎖などが相次ぎ、労働者の解雇や非正規労働者への置き換えが急速に進んだ。これにより、民間労働者の賃金水準が急激に低下し、公務員賃金が民間賃金を上回るという逆転現象を生んだ。1998年からの0%台という低額勧告の後、2002年からは、本給部分のマイナス勧告が実施された。それでも、民間賃金との格差を埋められないとわかったと、2006年、民間の比較対象企業規模を「100人以上」から「50人以上」に引き下げて、公務員給与と表の大改悪を実施した。これ以降、民間の景気の動向に関係なく、公務員給与はほとんど上がらない状況が続いた。今年、給与とボーナスが大きく引き上がった要因に、比較対象企業規模を「50人以上」から「100人以上」に戻したことがあげられる。安倍政権が行った生活保護費の引き下げは最高裁判決で「法律違反」だと断罪された。「民間準拠」の基本である比較対象規模を強引に引き下げたこの19年間の人事院勧告制度は、その違法性を問われてしかるべきではないか。

「いのちのとりで裁判」 最高裁判決

「いのちのとりで裁判」の最高裁判決が6月に出され、安倍政権が行った最大1割の大幅な保護費の減額が「違法」だったと断罪された。しかし、高市政権は専門委員会を設置して報告書を出させ、引き下げ前に遡って全利用者に対して改めて2.49%減額する基準の再改定を行い、その上で、安倍政権が引き下げた一律マイナス4.78%からこの2.49%分を差し引き2.29%分、約10万円を支給するという補償金の値切りを行った。さらに、原告には特別給付金10万円を追加支給するが、裁判中亡くなった利用者には補償金さえ支給しないという、支援者を含めた裁判関係者に分断を持ち込むという最悪の対応策を決定した。

「いのちのとりで裁判」最高裁判決の 対応について

【質問】政府が決定した対応策は、あまりに浅ましい内容だと思うが、今後の市の対応は。
【答弁】現時点で、必要となる事務の内容や実施のスケジュールなど、自治体が行う具体的な事項が示されていない。今後、厚労省で自治体に対し説明会を予定している中で、本市としては、厚労省が決定する内容を踏まえ、適切に対応していく。

【質問】特別支援教育補助員・学校生活支援員は、今年4月から全員が学期雇用となり、長期休業中は、別の仕事を探さなければならぬ状況にある。これでは、独立した一人として安定した生活を送ることはできない。補助員・支援員としても十分な役割を果たすためには、長期休業中に教員との情報共有、指導方法の研究等の時間が保証されるべきだ。雇用形態を、通年雇用に改めるべきではないか。
【答弁】5年間の経過措置の後、学期雇用とした。勤務時間は、週29時間から週32時間30分になった。情報共有や研修のため、長期休暇の前週1日を勤務日とするにとともに、すべての補助員・支援員を対象に年3回研修会を実施している。

学校司書・補助員・支援員の待遇改善について

【質問】学校司書の週25時間勤務の給与は手取り10数万円であり、とても自立して生活することはできない。週30時間なければ最低限の仕事はできないという声もある中で、1日5時間の勤務で十分だと考えるその根本には、学校司書の仕事をその程度のもの、女性が行う補助的な仕事だという認識はないのか。本市の学校図書館教育の今後の発展のためにも、学校司書の専門性の賃金面における評価など、学校司書の抜本的待遇改善が必要ではないか。
【答弁】令和7年度の学校訪問で実施した学校司書との面談において、34人中26人の学校司書が業務量に特に問題はないと答えており、勤務時間の中で適切に業務が行われてきている。全国調査でも、読書好きの児童生徒の割合は、全国平均より3ポイント以上高く、令和5年度からの学校司書全校配置により、質の高い図書館教育が推進できていると認識している。

人勤制度の問題について

【質問】労働基本権制約の代償機関として設置されたはずの人事院・人事委員会が行った本給マイナス勧告と比較対象企業規模の引き下げが、公務員給与引き下げの最大の要因だったのではないか。
【答弁】人勤制度は、公務員の勤務条件を社会一般の情勢に適応させる「情勢適応の原則」が基本であり、官民給与の比較における企業規模の見直しについても、制度の趣旨を踏まえ行われているものと認識している。

【質問】今年、比較民間企業規模が「100人以上」に引き上げられたが、例えば郡山市の職員数3800人と考えれば、それでも足りないのではないか。現に今年の人勤でも、中央官庁に勤務する職員には「東京特別区の企業規模1000人以上の本店事業所の従業員と対応させることにした」と改善が行われた。マイナス人勤の実施と言いつつ、19年間の根拠ない比較対象企業規模の引き下げと言いつつ、人事院勧告制度（人事委員会勧告制度）は、もはや限界にきているのではないか。新しい公務員の賃金体系の検討が必要なのではないか。
【答弁】本市職員の給与については、地方公務員法により、人事院及び県人事委員会による給与勧告の内容を尊重し、国及び県に準拠した給与体系を維持していくことが基本と認識している。

岡田議員の市政一般質問

12月定例会が11月28日より12月15日まで開催されました。4日に行われた岡田議員の市政一般質問では、教育現場での働き方の問題について、また、生活保護に関する問題について質問しました。討論では岡田議員が議案第166号「令和7年度郡山市一般会計補正予算（第6号）」（債務負担行為の補正）中「学校用業務員業務委託料（令和7年度分）」と、郡山市議会議員と市長等特別職のボーナスアップに関する議案4件に反対する討論、常任委員会審査で不採択となった請願第28号の採択を求める討論を行いました。

市議会だより

日本共産党郡山市議団

No. 161 2026年1月

郡山市朝日一丁目23-7
TEL 024-924-2500



運藤たかし



岡田 哲夫

権利としての生活保護受給について

産廃施設建設で、すでに出て
いる深刻な影響

(田村町Sさんから情報提供)

【質問】すでに、表れているこれらの状況は、「建設申請をさせない」「取り下げてもらう」理由として十分であり、それでも申請がなされた場合は、市として許可しないという勇氣ある決断が求められるのではないか。

【答弁】産廃処分場の設置許可にあたっては、「廃棄物処理及び清掃に関する法律」で、「公平・公正かつ中立的な立場」で適切に審査するとされており、許可権者には要件を満たしている申請を不許可とする裁量権はない。しかし、本市としては、これまで事業者に対し河川や井戸水を含めた水質、悪臭や粉塵の発生による大気状況等、環境への配慮について指導するとともに、住民への十分かつ丁寧な説明実施を求めてきた。加えて、国にたいして最終処分場の過度な集中立地の抑制や住民説明会の仕組みの構築などについて、福島県とともに働きかけを行ってきた。今後も、住民の思いが置き去りにされることがないように、寄り添った取り組みを行っていく。

田村町の産業廃棄物最終処分場建設について

【質問】すでに、表れているこれらの状況は、「建設申請をさせない」「取り下げてもらおう」理由として十分であり、それでも申請がなされた場合は、市として許可しないという勇気ある決断が求められるのではないか。

【答弁】産廃処分場の設置許可にあつては、「廃棄物処理及び清掃に関する法律」で、「公平・公正かつ中立的な立場」で適切に審査するとされており、許可権者には要件を満たしている申請を不許可とする裁量権はない。しかし、本市としては、これまで事業者に対し河川や井戸水を含めた水質・悪臭や粉塵の発生による大気の状態等、環境への配慮について指導するとともに、住民への十分かつ丁寧な説明実施を求めてきた。加えて、国にたいして最終処分場の過度な集中立地の抑制や住民説明会の仕組みの構築などについて、福島県とともに働きかけを行ってきた。今後も、住民の思いが置き去りにされることがないように、寄り添った取り組みを行っていく。

件 名	結 果	志 翔 会	新 政 会	公 明 党	緑 風 会	自 民 党	共 産 党	立 憲 郡 山	無 所 属 の 会	立 憲	れ い わ
市議団が反対し、可決された議案について											
人事異動に伴う用務員業務の委託に係る債務負担行為について	可決	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○
市長及び特別職、議員の期末手当の引き上げについて	可決	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×
市議団が採択を求めて討論した請願について											
学校給食の放射性物質の検査の再開と、学校給食に使用する食材(米、野菜)を育てる圃場の土壌の放射能測定を求める請願	不採択	×	×	×	×	×	○	—	×	○	○

岡田議員の討論

岡田議員は、次の3点について明確に反対・要望を示しました。

要約

- 1 学校用務員の民間委託に反対
異動したばかりの職員を再び動かすのは不当であり、災害対応などで技能労働職員の重要性が再評価されていることから、公務員として雇用を維持すべきと主張。
- 2 市長等特別職・市議会議員のボーナス額に反対。
物価高騰で市民生活が苦しい中、行政側が自らの報酬を上回るべきではないと指摘。
- 3 学校給食の放射線能検査の再開を求める
地産地消を進めるには検査継続が不可欠であり、他市では続けていることなどから、郡山市でも子どもの安全のため再開すべきと主張。

支出調書

会派名		代表者		経理責任者		起案者	
日本共産党郡山市議団						岡田 哲夫	
区 分	事 由	費 目 ・ 金 額				小 計	
1 調査研究費		交通費		旅費			
		自動車燃料費		資料作成費			
		調査委託費		振込料			
2 研修費		会場費		講師謝金			
		出席者負担金・会費		交通費			
		旅費		自動車燃料費			
		資料作成費		食糧費			
		振込料					
3 広報費		会場費		交通費			
		自動車燃料費		資料作成費			
		広報誌(紙)		報告書等印刷費			
		送料(折込料含む)		ウェブページ掲載代			
		茶菓子代		振込料			
4 広聴費		会場費		交通費			
		自動車燃料費		資料作成費			
		茶菓子代		振込料			
5 要請・陳情活動費		交通費		旅費			
		自動車燃料費		資料作成費			
		振込料					
6 会議費		会場費		交通費			
		自動車燃料費		資料作成費			
		振込料					
7 資料作成費		印刷製本費		翻訳料			
		筆耕料		振込料			
8 資料購入費	新聞「農民」購読料	法規追録代		参考図書代		¥8568	
		新聞(日刊紙)購読料		雑誌等購読料	¥8568		
		有料データベース等利用料		振込料			
9 人件費		賃金		社会保険料等			
		振込料					
10 事務所費		備品購入費		事務機器等リース代			
		消耗品等事務費		印刷代			
		振込料		配送手数料			
11 通信運搬・自動車燃料費		電話料等(按分)		郵便料等			
		自動車燃料費(按分)		その他			
支出年月日 令和8年3月5日		現金出納簿 支出番号	4	合 計		¥8568	

支出明細書兼支出証明書

支出番号 4

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研 修 費	3 広 報 費	4 広 聴 費		雑誌等購読料 支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会 議 費	7 資料作成費	⑧ 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費（郵便料等）				
支 出 目 的 (支出事由)		新聞「農民」購読料			
内 容		令和7年4月～令和8年3月分			
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
令和8年3月5日	郡山地方農民連		¥ 8,568		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 岡田哲夫					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

●会費は当月分を10日までに支部会計へ!!

領 収 書

No

2026年 3月 5日

支部 班

日本共産党 郡山市議団様

金 額	百	十	万	千	百	十	円
			7	8,5	6	8	

上記の金額たしかにいただきました
ご協力ありがとうございました

農民連

郡山地方農民

福島県郡山市大槻町字古屋敷
電話・FAX(024)951-8

係

会 費 2025年4月～月分 714円×12ヶ月 円

農民新聞 2026年3月 月分 8,568円

特別会費 円

その他 円

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

請求書

2025年12月8日

日本共産党郡山市議団 様

郡山地方農民連

〒963-0201 郡山市大木

TEL・FAX 024-951-8

下記の通りご請求申し上げます。

ご請求金額

¥8,568-

(消費税対象外)

内 容	数量	単位	単 価	金 額	備 考
新聞「農民」	12	ヶ月	714	8,568	
2025年4月～2026年3月					
			合計	8,568	

同封の郵便局振込用紙でお振込みいただくか、下記口座にお振込みください。
郡山信用金庫 東支店 普通1088117 / 福島さくら農協 中田支店 普通0004599

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

支出調書

会派名		代表者		経理責任者		起案者	
日本共産党郡山市議団						岡田哲夫	
区 分	事 由	費 目 ・ 金 額				小 計	
1 調査研究費		交通費		旅費			
		自動車燃料費		資料作成費			
		調査委託費		振込料			
2 研修費		会場費		講師謝金			
		出席者負担金・会費		交通費			
		旅費		自動車燃料費			
		資料作成費		食糧費			
		振込料					
3 広報費		会場費		交通費			
		自動車燃料費		資料作成費			
		広報誌(紙)		報告書等印刷費			
		送料(折込料含む)		ウェブページ掲載代			
		茶菓子代		振込料			
4 広聴費		会場費		交通費			
		自動車燃料費		資料作成費			
		茶菓子代		振込料			
5 要請・陳情活動費		交通費		旅費			
		自動車燃料費		資料作成費			
		振込料					
6 会議費		会場費		交通費			
		自動車燃料費		資料作成費			
		振込料					
7 資料作成費		印刷製本費		翻訳料			
		筆耕料		振込料			
8 資料購入費	「住民と自治」購読料	法規追録代		参考図書代		¥19,200	
		新聞(日刊紙)購読料		雑誌等購読料	¥19,200		
		有料データベース等利用料		振込料			
9 人件費		賃金		社会保険料等			
		振込料					
10 事務所費		備品購入費		事務機器等リース代			
		消耗品等事務費		印刷代			
		振込料		配送手数料			
11 通信運搬・自動車燃料費		電話料等(按分)		郵便料等			
		自動車燃料費(按分)		その他			
支出年月日	令和8年3月10日	現金出納簿 支出番号	5	合 計	¥19,200		

支出明細書兼支出証明書

支出番号 5

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		雑誌等購読料 支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	⑧ 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費（郵便料等）				
支出目的 （支出事由）	「住民と自治」購読料				
内 容	2025年4月号～2026年3月号（各2冊分）				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
令和8年3月10日	福島自治体問題研究所		19,200円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 岡田 哲夫 (印)					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証

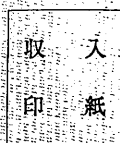
日平共産党郡山市議員 様 No. 2025-7

★

¥19,200-

但「住民と自治」2025年4月号～2026年3月号 各2冊分として
2026年 3 月 10 日 上記正に領収いたしました

内訳	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等
	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等



コクヨ ウケ-1097

福島自治体問題研究所
事務局長 (印)

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。



住民と自治

3

2026. MAR.

JUMIN TO JICHI MONTHLY

特集 鳥獣害対策と自治体

野生動物から暮らしを守り、共存するために 山本麻希

人口減少時代の野生動物対策 羽澄俊裕

獣害を起点に地域の再生と新たなつながりを—実践の現場から 鈴木克哉

兵庫・豊岡市 有害鳥獣捕獲とガバメントハンター (語り)島田慎吾

獣害対策の現場から—試行錯誤しながら地域と寄り添う 山中成元

クマ災害という新たな国難をどのように乗り越えるか 波川尚志

FOCUS 2026年度政府予算案と地方財政対策のポイント

—少数与党下での編成は地方に何をもたらすか 葉田但馬

FOCUS 独立採算制の限界領域に揺れる下水道事業(下) 太田 正

FOCUS 子育て支援のその先—リプロの権利と自治体の役割 塚原久美



編集 自治体回廊研究所

支出調書

会派名		日本共産党郡山市議団		代表者	経理責任者	起案者	
						岡田哲夫 	
区 分	事 由	費 目 ・ 金 額				小 計	
1 調査研究費		交通費		旅費			
		自動車燃料費		資料作成費			
		調査委託費		振込料			
2 研修費		会場費		講師謝金			
		出席者負担金・会費		交通費			
		旅費		自動車燃料費			
		資料作成費		食糧費			
		振込料					
3 広報費	会派市議会たより NO.162発行	会場費		交通費		¥41,662.5	
		自動車燃料費		資料作成費			
		広報誌（紙）	264,000	報告書等印刷費			
		送料（折込料含む）	152,625	ウェブページ掲載代			
		茶菓子代		振込料			
4 広報・聴取費		会場費		交通費			
		自動車燃料費		資料作成費			
		茶菓子代		振込料			
5 要請・陳情活動費		交通費		旅費			
		自動車燃料費		資料作成費			
		振込料					
6 会議費		会場費		交通費			
		自動車燃料費		資料作成費			
		振込料					
7 資料作成費		印刷製本費		翻訳料			
		筆耕料		振込料			
8 資料購入費		法規道徳代		参考図書代			
		新聞（日刊紙）購読料		雑誌等購読料			
		有料データベース等利用料		振込料			
9 人件費		賃金		社会保険料等			
		振込料					
10 事務所費		備品購入費		事務機器等リース代			
		消耗品等事務費		印刷代			
		振込料		配送手数料			
11 通信運搬・自動車燃料費		電話料等（按分）		郵便料等			
		自動車燃料費（按分）		その他			
支出年月日	令和8年3月31日	現金出納簿 支出番号	6	合 計	¥41,662.5		

支出明細書兼支出証明書

支出番号 6

区 分 ※該当する区分に○印				費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費	広報誌(紙)
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)			
支出目的 (支出事由)		「市議会だより」の印刷費用		
内 容		会派発行市議会だより4万枚を印刷		
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額	
令和8年3月31日	有限会社 郡山共同印刷		¥264,000	
上記のとおり支出します。				
議員氏名 岡田 哲夫 (印)				

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証 日本共産党郡山市議団様 No. _____

金 額

¥ 264,000 -

内 訳

現 金

小 切 手

手 形

消費税額等(%)

消費税額等(%)

但 2月議会だより印刷代

2026年 3月31日 上記正に領収いたしました

〒963-8004 福島県郡山市中町15-6

有限会社 郡山共同印刷

取締役社長

電話 (024) 631-2111

登録番号

収入印紙

GR1623

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

請求書

2026年3月27日

登録番号 T3380002009370

有限会社郡山共同印刷

取締役

〒963-8004

福島県郡山市中町15番2

日本共産党郡山市議団 御中

区分	内容	備考	数量	単位	単価	金額
	市議会だより 2月議会 印刷代		40,000	枚 枚	6.00	240,000

小計 240,000

税 (10%) 24,000

合計金額 (円) ￥264,000

支払いの詳細

受取人名: 有限会社郡山共同印刷

銀行名: (株)大東銀行 本店営業部

銀行・支店コード: 0514 / 030

その他の情報

会社名

有限会社郡山共同印刷

電話

024-932-6958

携帯

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

広報誌全体と対象外面積で按分する。

1 広報誌全体面積

$$271 \text{ mm} \times 381 \text{ mm} \times 2 \text{ 面} = 206,502 \text{ mm}^2 \dots i$$

2 対象外面積

①	mm ×	mm =	mm ²
②	mm ×	mm =	mm ²
③	mm ×	mm =	mm ²
④	mm ×	mm =	mm ²
⑤	mm ×	mm =	mm ²
			0 mm ² … ii

3 按分割合

$$ii \div i \times 100 = \text{対象外按分率 } 0 \%$$

4 対象経費算出

$$\text{支出額 } 264,000 \text{ 円} \times \text{対象外按分率 } 0 \% = 0 \text{ 円} \dots iii$$

(1 円以下切り上げ)

$$\text{支出額 } 264,000 \text{ 円} - iii = \underline{\underline{\text{対象経費 } 264,000 \text{ 円}}}$$

一人一人の市民の声を取り上げて、施策の実施を！

3月議会
報告

3月定例会が2月19日より3月19日まで開催され、令和7年度補正予算関連議案と令和8年度予算関連議案について審議が行われました。共産党市議団からは、3月2日に岡田議員が代表質問を、12日に遠藤議員が一般質問を行いました。本会議での採決は、2回にわたって行われ、1回目は、令和7年度補正予算関連議案の採決、2回目は追加された7年度補正予算関連議案と令和8年度予算関連議案の採決が行われました。どちらの採決でも、共産党市議団として、反対の討論を行いました。すべての議案は、賛成多数で可決されました。

ここでは、岡田議員の代表質問、遠藤議員の一般質問、岡田議員の討論等について、詳しく報告します。

岡田議員の代表質問

公共施設マネジメントについて

【質問】廃止方向とされる施設一つ一つについて、再度住民の意見を聞いて、できるだけ住民の意見を尊重する方向で検討していくことが必要ではないか。

【答弁】各公共施設の目的や役割を十分に踏まえ、代替施設の有無や近隣施設との集約・複合化による代替の可能性等を検討し、地域に必要な機能の確保に努める。施設利用者をはじめ、地域の住民とタウンミーティング等の対話型の手法を積極的に導入し、個別具体的な話し合いを設け、理解を得るよう丁寧に進めていく。

田村町産廃処分場建設問題について

【質問】田村町で暮らす住民の生活と権利を守る立場に立つて、産廃処分場の設置予定事業者に処分場建設からの撤退を勧告するのが、郡山市の役割ではないか。

【答弁】設置許可は、国からの法定受託事務であり、要件を満たす申請を不許可とする裁量は、許可権者にはないとされている。しかし、地元の懸念を重く受け止め、2月10日には、これまでの4度にわたる指導内容などを改めて整理し、行政指導文書として事業者に対し、本市の強い姿勢を示すかたちで、直接手渡した。制度の改正についても、県や県内中核市と連携しながら、国への要望を準備している。今後も、住民の思いが置き去りにされないよう、寄り添いながら取り組んでいく。

小中学生へのインフルエンザ予防接種の補助について

【質問】コロナ禍以降、学校内でインフルエンザの流行が拡大し、学級閉鎖など教育活動にも重大な影響が出ている。児童生徒には補助制度がなく4000円の自己負担が重いことも、流行の一要因となっていると思われる。行政による補助が必要なのではないか。

【答弁】インフルエンザ予防接種は、平成6年の予防接種法の改正で定期接種の対象から除外され、その後審議の対象になっていない。ワクチンの公的接種は国の制度に基づき統一的に実施されるべきという観点から、小児の助成について実施は予定していない。

敬老祝金の減額、補聴器購入補助制度について

【質問】今回、高齢者施策において、補聴器購入補助制度の実現、75歳以上の健康長寿サポート券の2000円増額など改善策が提示されたが、一方で敬老祝金の減額など給付減が行われる。敬老祝金の減額については、今回は見送り金額の再検討をすべきではないか。

【答弁】補聴器購入補助制度の創設と健康長寿サポート券の2000円増額は、より多くの高齢者に恩恵があるものと思われるし、敬老祝金は見直し後の合計支給額でも、県内13市中3位、全国62中核市中2位と上位に位置している。

生活保護費の移送費と自家用車保有について

【質問】前回の質問で、福島市、いわき市と比較し、本市の（通院）移送費と自家用車所有が非常に少ないことが明らかになったが、市民の生活保護受給の権利が守られていないのではないかと。

【答弁】医療機関の受診は、原則として居住地に比較的近距离に所在する医療機関を基本として、主治医の意見を確認して、個別に内容を審査し決定している。自家用車所有は、原則として認められないが、障害者の通院や、公共交通機関の利用が著しく困難な地域に居住している場合の通院や通院のための保有は、一定の要件を満たす場合に限り認められる。（なぜ、郡山市の適用が少ないかについては答弁していない）

遠藤議員の市政一般質問

再生可能エネルギー政策

【質問】住宅用太陽光発電の普及促進について

【答弁】平成18年度から「エネルギー3R補助金」により太陽光・省エネ設備を支援。令和3年度から太陽光・蓄電池へ最大13万円補助。令和7年度実績：116件・1,508万円。

【質問】事業者用太陽光発電導入の支援について

【答弁】令和5年度から事業者向け補助を追加。令和8年度は蓄電池導入補助を新設、ZEB取得時の補助も追加。市域全体の再エネ導入を進め、2050年カーボンニュートラルを目指す。

【質問】ソーラーシェアリングの導入

【答弁】国の方針に基づき推進。ただし農地転用手続きや作業効率低下が課題。上田の導入面積は1,362haだが、令和5年初め

（裏へ続く）

日本共産党郡山市議団の
ウェブサイト
<https://abukumaonline.org/>



市議会だより

日本共産党郡山市議団

No. 162 2026年3月

郡山市朝日一丁目23-7
TEL 024-924-2500



遠藤たかし



岡田 哲夫

て件数減少。本市独自補助は「慎重に検討」。※談室口は国・県の団体が対応。市内設置件数の27%が農家主体。「水稲・果樹など遮光に弱い作物には不向き」。気候変動で遮光が有効になる可能性があり、研究は継続。

【質問】再エネ発電施設の適切な設置・管理条例について、国の規制強化に伴い、市としての対応と事業者管理の強化をどう進めるのか

【答弁】国が太陽光発電の規制強化へ動き、環境影響評価・森林法・種の保存法などの規制強化を進行。2027年度以降、地上設置型太陽光へのFIT廃止も検討。市は国動向を注視しつつ、事業者へ丁寧な説明と規律強化を求める。

農業の総合戦略

【質問】食に関するインキュベーションセンターについて

【答弁】令和8～11年度の「6次産業化・農商工連携計画」を策定中。日大工学部内の既存インキュベーションセンターが食品関連についても十分機能を持つと評価。食品加工などの起業者を同センターへ誘導し、農業との連携を強化。

【質問】オーガニックビレッジについて

【答弁】国の制度に基づき推進。市内の有機農地は0.4%（41ha）で認定には課題。都市部の有機志向者に着目し、地域ぐるみの体制構築を検討。

【質問】農業の総合戦略（第五次食と農の基本計画）について

【答弁】令和8～11年度の4年間。「食料安全保障」「付加価値向上」「環境調和型農業」など5目標を設定。農家所得向上・新規就農者育成などに一体的に取り組む。

バリアフリーの推進

【質問】歩道の段差解消・幅員確保

【答弁】利用者の多い歩道を中心に段差解消・誘導ブロック設置を実施。総合交通計画に基づき、駅周辺4地区を「移動等円滑化促進地区」に設定。西口駅前広場リニューアルで切れ目ない歩行空間を整備。

【質問】公共交通との接続改善

【答弁】ペDESTリアンデッキ整備、エレベーター・エスカレーター設置などを推進。関係機関と連携し、面的なバリアフリー化を進める。

【質問】歩道の破損・傾斜補修

【答弁】パトロールや市民通報で把握し、必要に応じ補修。主要道路や公共施設周辺を優先し年次計画で改修。

ゴミ集積所の状況把握

【質問】ゴミ集積所の状況把握について

【答弁】条例により「利用者が設置・清潔保持」。パトロール・相談・出前講座で課題を把握。新たな適地確保が困難な集積所には立会指導や掲示物配布で対応。

【質問】町内会未加入者の利用問題について

【答弁】未加入者も利用する場合は「加入・管理参加・負担金」を依頼。カレンダーや掲示板で事前相談を促す。宅建協会等と連携し、集合住宅入居者への周知を強化。

【質問】リユーススポットについて

【答弁】リユーススポット事業を実施（来場7,835人、23・5tリユース）。大学・専門学校にも学内開催を働きかける。

市営住宅の高齢化問題

【質問】地域作業の担い手不足について

【答弁】入居者が日常管理を行うが、危険箇所は指定管理者が対応。今後も連携して支援。

【質問】介護車両の駐車スペースについて

【答弁】高齢化に伴う介護車両の駐車スペース増加を踏まえ、実態調査と他自治体事例を参考に検討を進める。

岡田議員の討論

中学校給食センター

令和25年までの17年間で契約金額12.5億円の予算で、中学校給食センターの整備・運営を、PFI手法により実施する。民間企業に市の役割の一部を委託することは、民間企業の本質である一定の利潤確保が織り込まれるわけだから、他のコストをいくらか削減しよう、直営の場合より予算削減が難しい。日本自治体労働組合総連合（自治労連）の顧問弁護団が、2019年3月に出した包括的民間委託についての意見書の中で「学校給食調理では民間委託の結果、かえって経費が膨らんでいる自治体が少なくない。直営の時よりもかえって住民サービスの低下を招く」とPFI方式等による学校給食の包括的民間委託を批判している。

敬老祝金削減

この4月1日から敬老祝金が77歳で1万円から0に、88歳で5万円が3万円に減額される。収入が少なくこの間の物価高騰に苦しむ高齢者にとっては、削減される1～2万の重みは、現役世代の想像以上と言わなければならない。給付が減る場合、一般に突然の提示と実施を強行することはせず、経過措置など配慮を行う。経費節約より重要なことではない。

放課後児童クラブ使用料引き上げ（実施は来年4月）

放課後児童クラブ使用料の改正として、現行一月月額4,800円を6,200円に引き上げる提案がされている。少子高齢化が確実に進む中、子育てにかかる負担をできるだけ軽減し、こどもを産み育てやすい環境を整備していく流れが、郡山でも強まっている。これに逆行するよう放課後児童クラブ使用料の引き上げは行へべきではない。

湖南地区下水道事業にウオーターPPP

議案第66号「下水道事業予算」の（債務負担行為）の中で、湖南地区の下水道事業にウオーターPPP方式を導入するための発注アドバイザー業務委託の予算が計上されている。PPP・PFI方式という包括的民間委託は、直営の時よりもコストが高くなるおそれがあり、かえって住民サービスの低下を招く。そもそも、行政の役割は住民サービスであり、一方、民間企業の一歩の目的は、利益をあげること。市民利益に反しても、企業が利益を拡大できる余地がある包括的民間委託の導入は、地方自治体とその公的責任を放棄するものに等しい。

イラン先制攻撃に抗議

本日、高市首相は、トランプ大統領との日米首脳会談に臨む。トランプ大統領は「中国、フランス、日本、韓国、英国」を名指しして軍艦派遣を求め「日本は（ホルムズ海峡を通過する原油に）95%依存している」「われわれがこれらの国を守っていることを思い起こしてほしい」などとも述べている。アメリカとイスラエルが行ったイランへの先制攻撃は、国連憲章・国際法違反の犯罪行為。万が一にも、高市首相が、トランプ大統領に協力することになれば、イランにとっては敵対行為とみなされ、原油の入手は一層困難になる。ホルムズ海峡の最大の安全保障は、アメリカとイスラエルがイランへの攻撃を直ちにやめることである。

「討論」って何ですか？

市から提出されたすべての議案、市民提案のすべての請願は、一般質問の最終日に4つの常任委員会に付託され、翌日の常任委員会で議案が、2日目に請願が審議されます。各常任委員会は9～10人で構成され、議案（請願）ごとに賛成・反対が（挙手により）決定されます（これが本会議にかけられる原案）。この本会議に掛けられる原案に賛成できない場合、本会議の採決前に、原案反対の意見を述べるのが討論です。

賛否が分かれた議案と請願（○は賛成 ×は反対 △は一部賛成）

件名	結果	志	新	公	緑	自	共	立	無	い
		期	政	明	風	民	産	憲	所	わ
		会	会	会	会	党	党	会	属	の
市議団が反対し、可決された議案について										
新中学校給食センターのPFI導入	可決	○	○	○	○	○	×	○	○	×
敬老祝金減額	可決	○	○	○	○	○	×	○	○	×
湖南地区下水道事業ウオーターPPP方式導入	可決	○	○	○	○	○	×	○	○	×
放課後児童クラブ使用料の改正	可決	○	○	○	○	○	×	○	○	×
市議団が採択を求めて討論した請願について										
イラン攻撃の即時停止と平和的解決を求める国への意見書提出	不採択	×	×	△	×	×	○	○	×	○

支出明細書兼支出証明書

支出番号 6

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費		送料(折込料金)
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		印刷料(紙)
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				支出費目を記入
支出目的 (支出事由)		会派市議会たよりを新聞朝刊りに折込込む費用			
内 容		会派市議会たより 37500枚の新聞折込料			
支出年月日		支出先		支出金額	
令和8年3月31日		有限会社郡山共同印刷		¥152625	
上記のとおり支出します。					
議員氏名 岡田 哲夫 (印)					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証 日本共産党郡山市議員 様		No.
金額		¥152625
内 訳	但2月議会たより新聞折込代	
現金	2026年3月31日 上記正に領収いたしました	
小切手	〒963-8004 福島県郡山市中町15-25	
手形	有限会社 郡山共同印刷	
消費税額等(%)	取締役社長 (印)	
消費税額等(%)	電話 (024) 932-6958	
	登録番号	
	収入印紙	

GR1623

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

請求書

2026年3月27日

日本共産党郡山市議団 御中

登録番号 T338000200

有限会社郡山共同

取締役

〒963-8004

福島県郡山市中町15番

区分	内容	備考	数量	単位	単価	金額
	市議会だより 2月議会					
	新聞折込代 3月31日朝刊		37,500	枚	3.70	138,750

小計 138,750

税 (10%) 13,875

合計金額 (円) ¥152,625

支払いの詳細

受取人名: 有限会社郡山共同印刷

銀行名: (株)大東銀行 本店営業部

銀行・支店コード: 0514 / 030

その他の情報

会社名

有限会社郡山共同印刷

電話

024-932-6958

携帯

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

広報誌全体と対象外面積で按分する。

1 広報誌全体面積

$$271 \text{ mm} \times 381 \text{ mm} \times 2 \text{ 面} = 206,502 \text{ mm}^2 \dots i$$

2 対象外面積

①	mm ×	mm =	mm ²
②	mm ×	mm =	mm ²
③	mm ×	mm =	mm ²
④	mm ×	mm =	mm ²
⑤	mm ×	mm =	mm ²
			0 mm ² … ii

3 按分割合

$$ii \div i \times 100 = \text{対象外按分率 } 0 \%$$

4 対象経費算出

$$\text{支出額 } 152,625 \text{ 円} \times \text{対象外按分率 } 0 \% = 0 \text{ 円} \dots iii$$

(1円以下切り上げ)

$$\text{支出額 } 152,625 \text{ 円} - iii = \underline{\underline{\text{対象経費 } 152,625 \text{ 円}}}$$

一人一人の市民の声を取り上げて、施策の実施を！

3月議会
報告

3月定例会が2月19日より3月19日まで開催され、令和7年度補正予算関連議案と令和8年度予算関連議案について審議が行われました。共産党市議団からは、3月2日に岡田議員が代表質問を、12日に遠藤議員が一般質問を行いました。本会議での採決は、2回にわたって行われ、1回目は、令和7年度補正予算関連議案の採決、2回目は追加された7年度補正予算関連議案と令和8年度予算関連議案の採決が行われました。どちらの採決でも、共産党市議団として、反対の討論を行いました。すべての議案は、賛成多数で可決されました。

ここでは、岡田議員の代表質問、遠藤議員の一般質問、岡田議員の討論等について、詳しく報告します。

岡田議員の代表質問

公共施設マネジメントについて

【質問】廃止方向とされる施設一つ一つについて、再度住民の意見を聞いて、できるだけ住民の意見を尊重する方向で検討していくことが必要ではないか。

【答弁】各公共施設の目的や役割を十分に踏まえ、代替施設の有無や近隣施設との集約・複合化による代替の可能性等を検討し、地域に必要な機能の確保に努める。施設利用者をはじめ、地域の住民とタウンミーティング等の対話型の手法を積極的に導入し、個別具体的な話し合いを設け、理解を得るよう丁寧に進めていく。

田村町産廃処分場建設問題について

【質問】田村町で暮らす住民の生活と権利を守る立場に立って、産廃処分場の設置予定事業者に処分場建設からの撤退を勧告するのが、郡山市の役割ではないか。

【答弁】設置許可は、国からの法定受託事務であり、要件を満たす申請を不許可とする裁量は、許可権者にはないとされている。しかし、地元の懸念を重く受け止め、2月10日には、これまでの4度にわたる指導内容などを改めて整理し、行政指導文書として事業者に対し、本市の強い姿勢を示すかたちで、直接手渡した。制度の改正についても、県や県内中核市と連携しながら、国への要望を準備している。今後も、住民の思いが置き去りにされないよう、寄り添いながら取り組んでいく。

小中学生へのインフルエンザ予防接種の補助について

【質問】コロナ禍以降、学校内でインフルエンザの流行が拡大し、学級閉鎖など教育活動にも重大な影響が出ている。児童生徒には補助制度がなく40000円の自己負担が重いことも、流行の一要因となっていると思われる。行政による補助が必要なのではないか。

【答弁】インフルエンザ予防接種は、平成6年の予防接種法の改正で定期接種の対象から除外され、その後審議の対象になっていない。ワクチンの公的接種は国の制度に基づき統一的に実施されるべきという観点から、小児の助成について実施は予定していない。

敬老祝金の減額、補聴器購入補助制度について

【質問】今回、高齢者施策において、補聴器購入補助制度の実現、75歳以上の健康長寿サポート券の20000円増額など改善策が提示されたが、一方で敬老祝金の減額など給付減が行われる。敬老祝金の減額については、今回は見送り金額の再検討をすべきではないか。

【答弁】補聴器購入補助制度の創設と健康長寿サポート券の20000円増額は、より多くの高齢者に恩恵があるものと思われるし、敬老祝金は見直し後の合計支給額でも、県内13市中3位、全国62中核市中2位と上位に位置している。

生活保護費の移送費と自家用車保有について

【質問】前回の質問で、福島市、いわき市と比較し、本市の（通院）移送費と自家用車所有が非常に少ないことが明らかになったが、市民の生活保護受給の権利が守られていないのではないかと。

【答弁】医療機関の受診は、原則として居住地に比較的近距離に所在する医療機関を基本として、主治医の意見を確立して、個別に内容を審査し決定している。自家用車所有は、原則として認められないが、障害者の通院や、公共交通機関の利用が著しく困難な地域に居住している場合の通勤や通院のための保有は、一定の要件を満たす場合に限り認められる。（なぜ、郡山市の適用が少ないかについては答弁していない）

遠藤議員の市政一般質問

再生可能エネルギー政策

【質問】住宅用太陽光発電の普及促進について

【答弁】平成18年度から「エネルギー3R補助金」により太陽光・省エネ設備を支援。令和3年度から太陽光10蓄電池へ最大13万円補助。令和7年度実績：116件・1,508万円。

【質問】事業者用太陽光発電導入の支援について

【答弁】令和5年度から事業者向け補助を追加。令和8年度は蓄電池導入補助を新設、ZEB取得時の補助も追加。市域全体の再エネ導入を進め、2050年カーボンニュートラルを目指す。

【質問】ソーラーシェアリングの導入

【答弁】国の方針に基づき推進。ただし農地転用手続きや作業効率低下が課題。国の導入面積は1,362haだが、令和5年初め

（裏へ続く）

日本共産党郡山市議団の
ウェブサイト
<https://abukumaonline.org/>



市議会だより

日本共産党郡山市議団

No. 162 2026年3月

郡山市朝日一丁目23-7
TEL 024-924-2500



遠藤たかし



岡田 哲夫

て件数減少。本市独自補助は「慎重に検討」。相談窓口は国・県の団体が対応。市内設置件数の27%が農家主体。「水稲・果樹など遮光に弱い作物には不向き」。気候変動で遮光が有効になる可能性があるが、研究は継続。

【質問】再エネ発電施設の適切な設置・管理条例について、国の規制強化に伴い、市としての対応と事業者管理の強化をどう進めるのか。

【答弁】国が太陽光発電の規制強化へ動き、環境影響評価・森林法・種の保存法などの規制強化を進行。2027年度以降、地上設置型太陽光へのF1T廃止も検討。市は国動向を注視しつつ、事業者へ丁寧な説明と規律強化を求める。

農業の総合戦略

【質問】食に関するインキュベーションセンターについて

【答弁】令和8～11年度の「6次産業化・農商工連携計画」を策定中。日大工学部内の既存インキュベーションセンターが食品関連についても十分機能を持つと評価。食品加工などの起業者を同センターへ誘導し、農業との連携を強化。

【質問】オーガニックビレッジについて

【答弁】国の制度に基づき推進。市内の有機農地は0.4%（41ha）で認定には課題。都市部の有機志向者に着目し、地域ぐるみの体制構築を検討。

【質問】農業の総合戦略（第五次食と農の基本計画）について

【答弁】令和8～11年度の4年間。「食料安全保障」「付加価値向上」「環境調和型農業」など5目標を設定。農家所得向上・新規就農者育成などに一体的に取り組む。

バリアフリーの推進

【質問】歩道の段差解消・幅員確保

【答弁】利用者の多い歩道を中心に段差解消・誘導ブロック設置を実施。総合交通計画に基づき、駅周辺4地区を「移動等円滑化促進地区」に設定。西口駅前広場リニューアルで切れ目ない歩行空間を整備。

【質問】公共交通との接続改善

【答弁】ペDESTリアンデッキ整備、エレベーター・エスカレーター設置などを推進。関係機関と連携し、面的なバリアフリー化を進める。

【質問】歩道の破損・傾斜補修

【答弁】パトロールや市民通報で把握し、必要に応じ補修。主要道路や公共施設周辺を優先し年次計画で改修。

ゴミ集積所の状況把握

【質問】ゴミ集積所の状況把握について

【答弁】条例により「利用者が設置・清潔保持」。パトロール・相談・出前講座で課題を把握。新たな適地確保が困難な集積所には立会指導や掲示物配布で対応。

【質問】町内会未加入者の利用問題について

【答弁】未加入者も利用する場合は「加入・管理参加・負担金」を依頼。カレンダーや掲示板で事前相談を促す。宅建協会等と連携し、集合住宅入居者への周知を強化。

【質問】リユーススポットについて

【答弁】リユーススポット事業を実施（来場7,835人、235トリユース）。大学・専門学校にも学内開催を働きかける。

市営住宅の高齢化問題

【質問】地域作業の担い手不足について

【答弁】入居者が日常管理を行うが、危険箇所は指定管理者が対応。今後も連携して支援。

【質問】介護車両の駐車スペースについて

【答弁】高齢化に伴う介護車両の駐車ニーズ増加を踏まえ、実態調査と他自治体事例を参考に検討を進める。

岡田議員の討論

中学校給食センター
令和25年までの17年間で契約金額12.5億円の予算で、中学校給食センターの整備・運営を、PFI手法により実施する。民間企業に市の役割の一部を委託することは、民間企業の本質である一定の利潤確保が織り込まれるわけだから、他のコストをいくらか削減しようとする。直営の場合より予算削減が難しい。日本自治体労働組合総連合（自治労連）の顧問弁護団が、2019年3月に出した包括的民間委託についての意見書の中で、「学校給食調理では民間委託の結果、かえって経費が膨らんでいる自治体が少なくない。直営の時よりもかえって住民サービスの低下を招く」とPFI方式等による学校給食の包括的民間委託を批判している。

敬老祝金削減
この4月1日から敬老祝金が77歳で1万円から0に、88歳で5万円が3万円に減額される。収入が少なくこの間の物価高騰に苦しむ高齢者にとっては、削減される1.2万の重みは、現役世代の想像以上と言わなければならない。給付が減る場合、一般に突然の提示と実施を強行することはせず、経過措置など配慮を行う。経費節約より重要なことではない。

放課後児童クラブ使用料引き上げ（実施は来年4月）
放課後児童クラブ使用料の改正として、現行一月月額4,800円を6,200円に引き上げる提案がされている。少子高齢化が確実に進む中、子育てにかかる負担をできるだけ軽減し、こどもを産み育てやすい環境を整備していく流れが、郡山でも強まっている。これに逆行するようないかな。放課後児童クラブ使用料の引き上げは行うべきではない。

湖南地区下水道事業にウォーターPPP
議案第66号「下水道事業予算」の（債務負担行為）の中で、湖南地区の下水道事業にウォーターPPP方式を導入するための発注アライザリ業務委託の予算が計上されている。PPP方式とPFI方式という包括的民間委託は、直営の時よりもコストが高くなるおそれがあり、かえって住民サービスの低下を招く。そもそも、行政の役割は住民サービスであり、一方、民間企業の一歩の目的は、利益をあげること。市民利益に反しても、企業が利益を拡大できる余地がある包括的民間委託の導入は、地方自治体がその公的責任を放棄するものに等しい。

イルラン先制攻撃に抗議
本日、高市首相は、トランプ大統領との日米首脳会談に臨み。トランプ大統領は「中国、フランス、日本、韓国、英国」を名指しして軍艦派遣を求め「日本は（ホルムズ海峡を通過する原油に）95%依存している」「われわれがこれらの国を守っていることを思い起こしてほしい」などとも述べている。アメリカとイスラエルが行ったイルランへの先制攻撃は、国連憲章・国際法違反の犯罪行為。万が一にも、高市首相が、トランプ大統領に協力することになれば、イルランにとっては敵対行為となされ、原油の入手は一層困難になる。ホルムズ海峡の最大の安全保障策は、アメリカとイスラエルがイルランへの攻撃を直ちにやめることである。

「討論」って何ですか？

市から提出されたすべての議案、市民提案のすべての請願は、一般質問の最終日に4つの常任委員会に付託され、翌日の常任委員会で議案が、2日目に請願が審議されます。各常任委員会は9～10人で構成され、議案（請願）ごとに賛成・反対が（挙手により）決定されます（これが本会議にかけられる原案）。この本会議に掛けられる原案に賛成できない場合、本会議の採決前に、原案反対の意見を述べるのが討論です。

賛否が分かれた議案と請願（○は賛成 ×は反対 △は一部賛成）

件名	結果	志	新	公	緑	自	共	無	立	れ
		期	政	明	風	民	産	所	憲	い
		会	会	党	会	党	党	属	の	わ
市議団が反対し、可決された議案について										
新中学校給食センターのPFI導入	可決	○	○	○	○	○	×	○	○	×
敬老祝金減額	可決	○	○	○	○	○	×	○	○	×
湖南地区下水道事業ウォーターPPP方式導入	可決	○	○	○	○	○	×	○	○	×
放課後児童クラブ使用料の改正	可決	○	○	○	○	○	×	○	○	×
市議団が採択を求めて討論した請願について										
イルラン攻撃の即時停止と平和的解決を求める 国への意見書提出	不採択	×	×	△	×	×	○	○	×	○